全 国 財 務 局

管 内 経 済 情 勢 報 告 概 要

令和 8 年 11 月 5 日

財　　務　　省

目　　次

1　地域経済の概況

地域経済の概況 …… 2

全財務局管内経済情勢報告 …… 3

（参考）財務局及び財務事務所において判断した各地域の経済情勢…… 4

2　各財務局からの報告

北 海 道 財 務 局 …… 7

東　北　財　務　局 ……11

関　東　財　務　局 ……15

北　陸　財　務　局 ……19

東　海　財　務　局 ……23

近　畿　財　務　局 ……27

中　国　財　務　局 ……31

四　国　財　務　局 ……35

九　州　財　務　局 ……39

福 岡 財 務 支 局 ……43

沖 縄 総 合 事 務 局 ……47

1　地域経済の概況

地域経済の概況

○令和 8 年 7 月判断と比べた 8 年 10 月判断の地域経済の動向

「総括判断」は、2 地域で「上方修正」、1 地域で「下方修正」、8 地域において「据え置き」。
※なお、九州は、前回8年7月経済情勢報告における令和8年熊本地震発生前の状況と、令和8年熊本地震発生後から足下の状況までを含めた期間での判断との比較を行っている。

○令和 8 年 10 月判断の全局総括判断

「緩やかに回復しつつあるが、中東情勢の影響を注視する必要がある」

【財務局等の管轄区域】

財務局等	指標中略称	管轄都道府県	本局所在地
北海道財務局	北海道	北海道	札幌市
東北財務局	東北	宮城県、青森県、岩手県、秋田県、山形県、福島県	仙台市
関東財務局	関東	埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県	さいたま市
北陸財務局	北陸	石川県、富山県、福井県	金沢市
東海財務局	東海	愛知県、岐阜県、静岡県、三重県	名古屋市
近畿財務局	近畿	大阪府、滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県	大阪市
中国財務局	中国	広島県、鳥取県、島根県、岡山県、山口県	広島市
四国財務局	四国	香川県、徳島県、愛媛県、高知県	高松市
九州財務局	九州	熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県	熊本市
福岡財務支局	福岡	福岡県、佐賀県、長崎県	福岡市
沖縄総合事務局財務部	沖縄	沖縄県	那覇市

全財務局　管内経済情勢報告

	前回（8年7月判断）	今回（8年10月判断）	前回との基調比較	全局総括判断の要点
全局総括	緩やかに回復しつつあるが、中東情勢の影響を注視する必要がある	緩やかに回復しつつあるが、中東情勢の影響を注視する必要がある	→	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつあるものの、中東情勢の影響を注視する必要がある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。企業の人手不足感は続いている。

財務局名	前回（8年7月判断）	今回（8年10月判断）	前回との基調比較	各財務局の総括判断の要点
北海道	持ち直している	緩やかに回復しつつある	↗	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、持ち直しの動きに一服感がみられる。観光は、緩やかに拡大している。
東　北	持ち直している	持ち直している	→	個人消費は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。生産活動は、電子部品・デバイスが緩やかに持ち直しつつあり、輸送機械が回復していることなどから、持ち直している。雇用情勢は、有効求人倍率がおおむね横ばいで推移する中、新規求人数が前年を上回っており、企業の人手不足感が引き続き高い状況にあることなどから、緩やかに持ち直している。
関　東	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、輸送機械などが減少しているものの、生産用機械や化学などが増加しており、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、改善しつつある中、企業の人手不足感は続いている。
北　陸	持ち直している	持ち直している	→	個人消費は、観光やイベント関連が堅調であるものの、物価上昇を背景に節約志向が続いていることなどから、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、電子部品・デバイスや生産用機械が改善していることなどから、持ち直している。雇用情勢は、持ち直しの動きに一服感がみられる。
東　海	回復しつつある	回復しつつある	→	個人消費は、持ち直している。生産活動は、自動車関連を中心に回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善する中、企業の人手不足感は続いている。
近　畿	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→	個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、横ばいの状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
中　国	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→	個人消費は、物価上昇の影響がみられるなか、緩やかに回復しつつある。生産活動は、輸送機械などが減少しているものの、化学や電気機械が増加しており、持ち直しつつある。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、緩やかに改善しつつある。
四　国	緩やかに持ち直している	持ち直している	↗	個人消費は、ドラッグストアが順調となっているほか、スーパーが底堅いものとなっていることから、全体としては緩やかに持ち直している。生産活動は、化学が持ち直しているほか、汎用・生産用機械が緩やかに持ち直しており、電気機械が緩やかに持ち直しつつあることから、全体としては持ち直している。雇用情勢は、持ち直しつつある。
九　州	令和8年熊本地震前は、回復しつつあったが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある	令和8年熊本地震の影響が一部に残ることから、回復に向けたテンポが緩やかになっている	↘	個人消費は、地震の影響が一部に残ることから、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、地震の影響が一部に残ることなどから、足踏みの状況にあるものの、足下では正常化に向けた動きがみられる。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつあるものの、地震の影響を十分に注視する必要がある。
福　岡	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	→	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。
沖　縄	緩やかに拡大しつつある	緩やかに拡大しつつある	→	個人消費は、緩やかに拡大しつつある。観光は、台風の影響がみられるものの、旅行需要は堅調であることから、拡大しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

（注１）　8年10月判断は、前回8年7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断。
（注２）九州は、前回8年7月経済情勢報告における令和8年熊本地震発生前の状況と、令和8年熊本地震発生後から足下の状況までを含めた期間での判断との比較を行っている。
（注３）下線部が基調判断。

（参考）財務局及び財務事務所において判断した各地域の経済情勢

	総括判断（8年10月判断）	前回との比較	総括判断の要点
北海道財務局	緩やかに回復しつつある		個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、持ち直しの動きに一服感がみられる。観光は、緩やかに拡大している。
東北財務局	持ち直している		個人消費は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。生産活動は、電子部品・デバイスが緩やかに持ち直しつつあり、輸送機械が回復していることなどから、持ち直している。雇用情勢は、有効求人倍率がおおむね横ばいで推移する中、新規求人数が前年を上回っており、企業の人手不足感が引き続き高い状況にあることなどから、緩やかに持ち直している。
➢　宮　城	持ち直している		個人消費は一部に弱さがみられるものの、持ち直しており、生産活動は持ち直している。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
➢　青　森	持ち直している		個人消費は持ち直しており、生産活動は一進一退の状況にある。雇用情勢は横ばいの状況にある。
➢　岩　手	緩やかに持ち直している		個人消費、生産活動は持ち直しており、雇用情勢は緩やかに持ち直しつつある。
➢　秋　田	緩やかに持ち直しつつある		個人消費は緩やかに持ち直しており、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は横ばいの状況にある。
➢　山　形	持ち直しつつある		個人消費、生産活動は持ち直しつつあり、雇用情勢は緩やかに持ち直しつつある。
➢　福　島	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている		個人消費は持ち直しのテンポが緩やかになっており、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は持ち直しのテンポが緩やかになっている。
関東財務局	緩やかに回復しつつある		個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、輸送機械などが減少しているものの、生産用機械や化学などが増加しており、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、改善しつつある中、企業の人手不足感は続いている。
➢　埼　玉	緩やかに回復しつつある		個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
➢　茨　城	緩やかに回復しつつある		個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は緩やかに持ち直しつつあり、雇用情勢は緩やかに持ち直している。
➢　栃　木	緩やかに回復しつつある		個人消費は、回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。
➢　群　馬	緩やかに回復しつつある		個人消費は、回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
➢　千　葉	持ち直している		個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
➢　東　京	緩やかに回復している		個人消費は、緩やかに回復している。産業活動は、回復しつつある。雇用情勢は、改善している中、企業の人手不足感は続いている。
➢　神奈川	緩やかに回復しつつある		個人消費は、回復している。生産活動は、持ち直している。雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。
➢　新　潟	持ち直している		個人消費は、持ち直している。生産活動は、横ばいの状況にある。雇用情勢は、改善に向けたテンポが緩やかになっている。
➢　山　梨	持ち直している		個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
➢　長　野	持ち直している		個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直している。雇用情勢は、横ばいの状況にある。
北陸財務局	持ち直している		個人消費は、観光やイベント関連が堅調であるものの、物価上昇を背景に節約志向が続いていることなどから、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、電子部品・デバイスや生産用機械が改善していることなどから、持ち直している。雇用情勢は、持ち直しの動きに一服感がみられる。
➢　石　川	持ち直している		個人消費は、回復に向けたテンポが緩やかになっており、生産活動は、持ち直している。雇用情勢は、持ち直しの動きに一服感がみられる。
➢　富　山	持ち直している		個人消費は、回復に向けた動きに一服感がみられており、生産活動は、持ち直している。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
➢　福　井	緩やかに回復しつつある		個人消費は、回復しつつあり、生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、持ち直している。
東海財務局	回復しつつある		個人消費は、持ち直している。生産活動は、自動車関連を中心に回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善する中、企業の人手不足感は続いている。
➢　愛　知	回復しつつある		個人消費は、持ち直している。生産活動は、回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善している。
➢　岐　阜	緩やかに回復しつつある		個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
➢　静　岡	緩やかに回復しつつある		個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、改善に向けたテンポが緩やかになっている。
➢　三　重	緩やかに回復しつつある		個人消費は、持ち直している。生産活動は、回復に向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。

	総括判断（8年10月判断）	前回との比較	総括判断の要点
近畿財務局	緩やかに回復しつつある		個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、横ばいの状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
➢　大　阪	緩やかに回復しつつある		個人消費は一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は横ばいの状況にある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
➢　滋　賀	緩やかに持ち直している		個人消費は緩やかに持ち直しつつある。生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は持ち直しつつある。
➢　京　都	回復しつつある		個人消費は回復しつつある。生産活動は緩やかに回復している。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
➢　兵　庫	緩やかに持ち直しつつある		個人消費は緩やかに持ち直しつつある。生産活動は持ち直しつつある。雇用情勢はテンポが緩やかながらも、持ち直しつつある。
➢　奈　良	持ち直している		個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は弱含んでいる。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
➢　和歌山	緩やかに持ち直しつつある		個人消費は緩やかに持ち直しつつある。生産活動は足踏みの状況にある。雇用情勢は持ち直しのテンポが緩やかになっている。

中国財務局	緩やかに回復しつつある		個人消費は、物価上昇の影響がみられるなか、緩やかに回復しつつある。生産活動は、輸送機械などが減少しているものの、化学や電気機械が増加しており、持ち直しつつある。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、緩やかに改善しつつある。
➢　広　島	緩やかに回復しつつある		個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
➢　鳥　取	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている		個人消費は、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、横ばいの状況にある。
➢　島　根	緩やかに持ち直している		個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、横ばいの状況にある。
➢　岡　山	緩やかに回復しつつある		個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
➢　山　口	緩やかに回復しつつある		個人消費は、回復しつつある中、一部において一服感がみられる。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。

四国財務局	持ち直している		個人消費は、ドラッグストアが順調となっているほか、スーパーが底堅いものとなっていることから、全体としては緩やかに持ち直している。生産活動は、化学が持ち直しているほか、汎用・生産用機械が緩やかに持ち直しており、電気機械が緩やかに持ち直しつつあることから、全体としては持ち直している。雇用情勢は、持ち直しつつある。
➢　香　川	持ち直している		個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、横ばいの状況にある。
➢　徳　島	持ち直しつつある		個人消費は、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、持ち直している。雇用情勢は、持ち直しつつある。
➢　愛　媛	緩やかに持ち直している		個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。
➢　高　知	緩やかに持ち直しつつある		個人消費は、持ち直しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直している。

九州財務局	令和8年熊本地震の影響が一部に残ることから、回復に向けたテンポが緩やかになっている		個人消費は、地震の影響が一部に残ることから、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、地震の影響が一部に残ることなどから、足踏みの状況にあるものの、足下では正常化に向けた動きがみられる。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつあるものの、地震の影響を十分に注視する必要がある。
➢　熊　本	令和8年熊本地震の影響が一部に残ることから、回復のテンポが緩やかになっている		個人消費は、地震の影響が一部に残ることから、回復のテンポが緩やかになっている。生産活動は、地震の影響が一部に残ることなどから、持ち直しのテンポが緩やかになっているものの、足下では正常化に向けた動きがみられる。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつあるものの、地震の影響を十分に注視する必要がある。
➢　大　分	令和8年熊本地震による影響が一時的にみられたものの、緩やかに回復しつつある		個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、横ばいの状況にある。
➢　宮　崎	令和8年熊本地震による影響が一時的にみられたものの、緩やかに回復しつつある		個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
➢　鹿児島	令和8年熊本地震の影響が一時的にみられたことなどにより、回復に向けたテンポが緩やかになっている		個人消費は、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、一部において持ち直しの動きがみられるものの、弱含んでいる。雇用情勢は、横ばいの状況にある。

福岡財務支局	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある		個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。
➢　福　岡	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある		個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。
➢　佐　賀	緩やかに回復しつつある		個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善に向けたテンポが緩やかになっている。
➢　長　崎	緩やかに回復しつつある		個人消費は、百貨店・スーパー販売額、専門量販店販売額を中心に回復しつつある。生産活動は、電子部品・デバイスを中心に緩やかに持ち直している。雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。

沖縄総合事務局	緩やかに拡大しつつある		個人消費は、緩やかに拡大しつつある。観光は、台風の影響がみられるものの、旅行需要は堅調であることから、拡大しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

（注1）8年10月判断は、前回8年7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断。
（注2）九州は、前回8年7月経済情勢報告における令和8年熊本地震発生前の状況と、令和8年熊本地震発生後から足下の状況までを含めた期間での判断との比較を行っている。

2　各財務局からの報告

北海道財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに回復しつつある」

項　目	前回（8 年 7 月判断）	今回（8 年 10 月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	**緩やかに回復しつつある**	

（注）8 年 10 月判断は、前回 8 年 7 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、持ち直しの動きに一服感がみられる。観光は、緩やかに拡大している。

【各項目の判断】

項　目	前回（8 年 7 月判断）	今回（8 年 10 月判断）	前回比較
個人消費	持ち直している	**緩やかに回復しつつある**	
生産活動	弱含んでいる	**一進一退の状況にある**	
雇用情勢	持ち直しの動きに一服感がみられる	**持ち直しの動きに一服感がみられる**	
観光	緩やかに拡大している	**緩やかに拡大している**	
設備投資	8 年度は減少見込み	**8 年度は増加見込み**	
企業収益	8 年度は減益見込み	**8 年度は減益見込み**	
企業の景況感	「下降」超となっている	**「下降」超となっている**	
住宅建設	弱い動きとなっている	**弱含んでいる**	
公共事業	前年を上回る	**前年を下回る**	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を引き続き注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

スーパー販売は、総菜や冷凍食品などの飲食料品が堅調に推移しており、前年を上回っている。コンビニエンスストア販売は、カウンター商品等の需要が堅調であり、前年を上回っている。ドラッグストア販売は、飲食料品や日用品の販売が堅調であり、前年を上回っている。百貨店販売は、国内客及びインバウンドともに販売が好調であり、前年を上回っている。家電販売は、エアコンやパソコンの販売が低調であり、前年を下回っている。ホームセンター販売は、夏物家電や園芸用品の動きが鈍く、前年を下回っている。乗用車販売は、新型車投入の効果のほか、納期長期化の改善などもみられ、前年を上回っている。

（主なヒアリング結果）

- 節約志向がみられる中でも、品質や利便性を訴求した商品は引き続き売行きが良く、価値が認められる商品は価格が多少高くとも購入されている。（スーパー）
- 昨年の猛暑と比較すると、夏場のアイスクリームや飲料水は伸び悩んだものの、カウンターメニューは引き続き堅調であるほか、店内調理などの高付加価値商品は、単価が高めでも動きが良い。（コンビニエンスストア）
- 前年との気温差により、冷感商品や虫よけ用品などの季節性商品は苦戦したものの、一般化粧品などの日常使いの商品は引き続き堅調に売れている。（ドラッグストア）
- 国内客は高額商品の需要が引き続き旺盛であるほか、食料品の販売も堅調。インバウンドは東南アジア客の堅調な需要に加え、韓国や台湾からの来店客の増加が売上げを押し上げた。（百貨店）
- ニーズに合致する商品は価格を問わず需要があるものの、エアコン販売が低調であったほか、前年のパソコンの駆け込み需要の反動減などから売上げは減少した。（家電量販店）
- 前年より真夏日が少なかったため、エアコンや扇風機のほか除草剤等の動きが鈍かった。一方で、9 月は気温の低さから暖房用品の動きが良かった。（ホームセンター）
- 新型車の効果により、販売台数は前年を上回る。前期は中東情勢の影響で部品の供給不足が生じ、出荷に支障があったが、現在は解消している。（自動車販売）

■ 生産活動 「一進一退の状況にある」

生産活動は、「金属」や「鉄鋼」などが増加している一方、「化学・石油石炭」などが減少しており、全体では一進一退の状況にある。

- 北海道新幹線関連の需要が本格化してきているほか、工場改築向けなどの大型案件も受注できており、生産状況は堅調である。（金属）
- 札幌駅周辺再開発に伴う建築向けの出荷が引き続き堅調であることに加え、そのほかの大型案件の受注も例年以上となっていることから生産量は増加している。（鉄鋼）
- 電力関連向けは堅調である一方、住宅向けについては、建設コストの高止まりを背景とした住宅取得マインドの低下に伴い、当社の受注も停滞している。（化学）

■ 雇用情勢 「持ち直しの動きに一服感がみられる」

雇用情勢は、人手不足が続く中、人件費増加等を背景として求人の動きに弱さがみられており、持ち直しの動きに一服感がみられる。

- 企業が採用を控える動きのほか、物価高による情勢不安から在職中にも求職活動を開始するケースもみられている。（公的機関）
- 中小企業においては、人件費負担の増加に加え、新規採用に伴う研修・教育コストの負担も大きいことから、新たな採用を控え、既存の人員で対応を図る企業もみられる。（職業紹介・労働者派遣）
- 人材確保策として、専門学校との連携強化や外国人材の採用を進めているほか、外国人従業員向けの動画マニュアル等を活用した教育体制の整備にも取り組んでいる。（飲食サービス）

■ 観光 「緩やかに拡大している」

○ 観光は、来道客数、外国人入国者数ともに前年を上回っており、緩やかに拡大している。

- 来道客数については、円安や燃油サーチャージの高騰を背景に海外旅行から国内旅行を選択する傾向がみられたほか、天候やシルバーウィークの日並びの良さから旅客数が増加している。（運輸）
- インバウンドについては、韓国、香港、シンガポールからの観光客が増加したことに加え、自然体験や避暑地を目的とした中東や欧米圏からの観光需要も高く、好調である。（宿泊）
- 先行きについては、気温低下に伴い温泉地への需要が高まり始めているほか、紅葉シーズンに向けた人気も高く、国内客、インバウンドともに予約状況は前年を上回る見通しである。（旅行）

■ 設備投資 「8 年度は増加見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」8 年 7-9 月期

○ 製造業では、「食料品」などが減少していることから、全体では減少見込みとなっている。

○ 非製造業では、「不動産」などが増加していることから、全体では増加見込みとなっている。

- 駅周辺施設の大型投資を見込んでいるほか、老朽化設備の維持更新投資を多めに見込むことから、前年度より増加。（不動産）
- 老朽化に伴う更新や生産能力拡大に向けて再生可能エネルギー等の設備増設を行うほか、業務効率化やサービス向上を目的とした DX 投資を行う予定である。（ガス・熱供給・水道）
- 前年度に大型投資があったことから反動減とはなっているものの、今年度も大型更新や基幹システムの更改を見込んでおり、設備投資額は高水準となっている。（食料品）

■ 企業収益 「8 年度は減益見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」8 年 7-9 月期

○ 製造業では、「鉄鋼」などが減益となっていることから、全体では減益見込みとなっている。

○ 非製造業では、「運輸、郵便」などが減益となっていることから、全体では減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感「『下降』超となっている」（全産業）「法人企業景気予測調査」8 年 7-9 月期

○ 企業の景況判断 BSI は、全産業では「下降」超となっている。
なお、先行きは、8 年 10～12 月期に「上昇」超へ転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「弱含んでいる」

○ 住宅建設は、持家、貸家、分譲住宅はいずれも前年を上回っているものの、住宅取得需要は依然として低く、弱含んでいる。

■ 公共事業 「前年を下回る」

○ 公共事業を前払金保証請負金額でみると、第 2 四半期は、北海道が前年を上回っているものの、国、独立行政法人等、市町村が前年を下回っており、全体では前年を下回っている。

■ 金融 「貸出金残高は前年を上回る」

■ 企業倒産 「前年を上回る」

■ 消費者物価 「前年を上回る」

東北財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、持ち直している」

項　　目	前回（8 年 7 月判断）	今回（8 年 10 月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	**持ち直している**	→

（注）8 年 10 月判断は、前回 8 年 7 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。生産活動は、電子部品・デバイスが緩やかに持ち直しつつあり、輸送機械が回復していることなどから、持ち直している。雇用情勢は、有効求人倍率がおおむね横ばいで推移する中、新規求人数が前年を上回っており、企業の人手不足感が引き続き高い状況にあることなどから、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項　　目	前回（8 年 7 月判断）	今回（8 年 10 月判断）	前回比較
個人消費	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	**一部に弱さがみられるものの、持ち直している**	→
生産活動	持ち直しつつある	**持ち直している**	↗
雇用情勢	緩やかに持ち直している	**緩やかに持ち直している**	→
設備投資	8 年度は増加見込み	**8 年度は増加見込み**	→
企業収益	8 年度は減益見込み	**8 年度は増益見込み**	↗
企業の景況感	「下降」超幅が縮小	**「上昇」超に転じている**	↗
住宅建設	前年を下回っている	**前年を上回っている**	↗
公共事業	前年度を下回っている	**前年度を上回っている**	↗

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。

2. 各論

■　個人消費　「一部に弱さがみられるものの、持ち直している」

スーパー販売は総菜等が好調となっているものの、天候不順等により飲料等が低調となっており、前年並みとなっている。百貨店販売は天候不順等により衣料品等が低調となっており、前年を下回っている。コンビニエンスストア販売は天候不順等により飲料等が低調となっており、前年を下回っている。ドラッグストア販売は日用品等が好調となっており、前年を上回っている。ホームセンター販売は天候不順等により季節商品等が低調となっており、前年を下回っている。家電大型専門店販売はパソコン等が低調となっており、前年を下回っている。乗用車販売は底堅い需要を背景に、前年を上回っている。旅行は国内旅行、海外旅行とも持ち直している。

（主なヒアリング結果）

- ➢　総菜は、節約志向と即食需要を背景に、低価格商品が好調なことに加え、ついで買いもみられ、好調に推移している。一方、天候不順により、飲料やアイスクリームなどは低調となっている。（スーパー）
- ➢　前年に比べ気温の高い日が続かず、夏物衣料や日傘、帽子などが低調となっている。また、円安を背景に海外旅行需要が弱まっており、旅行用品の新調を控える動きもみられる。（百貨店）
- ➢　商品価格上昇による買い控えが続いていることに加え、盛夏期に気温が低く推移する中、売上げに占める割合が高い飲料や、アイスクリームなどが伸び悩んでいる。（コンビニエンスストア）
- ➢　前年に比べ気温が低く、日焼け止めや制汗剤の動きは鈍いものの、価格を抑えて販売しているシャンプーや洗剤などの日用品が売上げを下支えしている。（ドラッグストア）
- ➢　物価高の影響により必需品以外は購入を控える動きがみられることに加え、天候不順によりエアコンや除草剤などが低調となっている。（ホームセンター）
- ➢　パソコンは、前年の一部 OS のサポート終了に伴う買い替え需要の反動がみられる。エアコンは、来年の省エネ基準改正を控えた春先までの需要の一部前倒しに加え、前年に比べ夏場の気温が低いため、低調となっている。（家電量販店）
- ➢　東北地方において自動車は必需品であることから、販売台数は底堅く推移している。また、納期の長期化は改善傾向にあるほか、人気車種の受注停止も解消されている。（自動車販売店）
- ➢　宿泊予約の申込み時期が遅くなっており、旅行支出に対する慎重な姿勢がみられるものの、自治体による宿泊費助成事業の実施期間中は予約が増加している。（観光協会）
- ➢　円安や燃油サーチャージの負担感を背景に、欧州等の遠方への海外旅行は減少しているものの、アジア等の近場や国内旅行に切り替える動きがみられる。（旅行代理店）
- ➢　天候不順により衣料品の動き出しは鈍かったものの、夏休みや秋の連休の外出需要を取り込み、売上げは回復傾向にある。外食利用も底堅く推移しており、以前のようなレストランからフードコートへのシフトは目立っていない。（専門店）

■　生産活動　「持ち直している」

電子部品・デバイスは海外の自動車向けが一進一退の状況にあるものの、海外のデータセンター向けが増加していることなどから、緩やかに持ち直しつつある。輸送機械は国内向けを中心に回復している。生産用機械は海外の半導体メーカーにおける需要を背景に回復しつつある。

- ➢　データセンター向けは、AI（人工知能）需要の拡大を背景に高操業が続いている。今後も設備投資を継続することで、増産体制を強化していく予定である。（電子部品・デバイス）
- ➢　車載向けは、中国企業との競争などにより厳しい状況は続いているものの、一部の高品質な製品では引き合いが強まっている。（電子部品・デバイス）
- ➢　受注残の解消に向けた生産体制の強化により、前期に比べて生産量が増加している。（輸送機械）
- ➢　世界的な AI（人工知能）需要の拡大を背景に受注が増加していることに加え、顧客からの納期前倒し要請があることから、順次操業度を引き上げている。（生産用機械）
- ➢　半導体関連企業からの引き合いが強まっており、工業用薬品の生産量が増加している。（化学）
- ➢　中東情勢の影響による原材料の調達難は解消されている一方、仕入価格は上昇している。取引先と価格転嫁の交渉を進めているものの、収益面では厳しい状況が続いている。（その他製造）

■　雇用情勢　「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率は、おおむね横ばいで推移している。新規求人数は前年を上回っており、法人企業景気予測調査の従業員数判断 BSI は「不足気味」超となっていることから、企業の人手不足感は引き続き高い状況にある。完全失業率は、低水準で推移している。

- ➢　受注増加により繁忙感が高まる中、ハローワークや民間求人媒体に加え、派遣会社も活用しながら採用活動を強化しており、応募者数は増加傾向にある。（電子部品・デバイス）
- ➢　半導体関連の需要拡大を背景に生産体制を強化しており、必要な人材の確保を前倒しで進めている。（生産用機械）
- ➢　新規出店などに伴う求人がみられる一方、最低賃金の引上げや物価高による収益圧迫を背景に、求人を抑制する動きもみられる。（公的機関）
- ➢　物価高を背景に収入増加を目的とした副業希望や、より良い労働条件を求める転職相談が増えている。（公的機関）
- ➢　慢性的な人手不足を背景にセルフレジなどによる省力化を進めているものの、完全に無人化することは難しい。（飲食サービス）

■ 設備投資　「8 年度は増加見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」8 年 7-9 月期

○ 製造業では、木材・木製品等で減少見込みとなっているものの、食料品、情報通信機械等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。

○ 非製造業では、物品賃貸等で減少見込みとなっているものの、宿泊・飲食、金融・保険等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。

➢ AI（人工知能）による検品等の省力化設備を備えた新工場建設により、増加見込みとなっている。（食料品）
➢ 新規出店や既存店舗のリニューアルに加え、システムの更新を予定していることから、増加見込みとなっている。（宿泊・飲食）

■ 企業収益　「8 年度は増益見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」8 年 7-9 月期

○ 製造業では、食料品等で減益見込みとなっているものの、非鉄金属、鉄鋼等で増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。

○ 非製造業では、専門・技術サービス等で増益見込みとなっているものの、小売、情報通信等で減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感　「『上昇』超に転じている」（全産業）「法人企業景気予測調査」8 年 7-9 月期

○ 現状（8 年 7～9 月期）は、「上昇」超に転じている。先行きは、8 年 10～12 月期に「上昇」超幅が拡大し、9 年 1～3 月期に「下降」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設　「前年を上回っている」

○ 新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲いずれも前年を上回っている。

➢ 結婚や出産を契機とした住宅需要はみられるものの、物価高や金利上昇を背景に価格重視の傾向が根強く、住宅取得をあきらめ賃貸住宅を選択する動きもみられる。（建設）

■ 公共事業　「前年度を上回っている」

○ 前払金保証請負金額は、県、独立行政法人等などで前年度を上回っており、全体でも前年度を上回っている。

■ 消費者物価　「前年を上回っている」

■ 金融　「貸出金残高は、前年を上回っている」

■ 企業倒産　「件数は前年を上回っており、負債総額は前年を下回っている」

3. 各県の総括判断

	前回（8 年 7 月判断）	今回（8 年 10 月判断）	前回比較	総括判断の要点
宮城県	持ち直している	**持ち直している**	→	個人消費は一部に弱さがみられるものの、持ち直しており、生産活動は持ち直している。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
青森県	持ち直している	**持ち直している**	→	個人消費は持ち直しており、生産活動は一進一退の状況にある。雇用情勢は横ばいの状況にある。
岩手県	持ち直しつつある	**緩やかに持ち直している**	↗	個人消費、生産活動は持ち直しており、雇用情勢は緩やかに持ち直しつつある。
秋田県	緩やかに持ち直しつつある	**緩やかに持ち直しつつある**	→	個人消費は緩やかに持ち直しており、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は横ばいの状況にある。
山形県	持ち直しつつある	**持ち直しつつある**	→	個人消費、生産活動は持ち直しつつあり、雇用情勢は緩やかに持ち直しつつある。
福島県	緩やかに持ち直しつつある	**持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている**	↘	個人消費は持ち直しのテンポが緩やかになっており、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は持ち直しのテンポが緩やかになっている。

関東財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに回復しつつある」

項　　目	前回（8 年 7 月判断）	今回（8 年 10 月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	**緩やかに回復しつつある**	→

（注）8 年 10 月判断は、前回 8 年 7 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、輸送機械などが減少しているものの、生産用機械や化学などが増加しており、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、改善しつつある中、企業の人手不足感は続いている。

【各項目の判断】

項　　目	前回（8 年 7 月判断）	今回（8 年 10 月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	**緩やかに回復しつつある**	→
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	**緩やかに持ち直している**	↗
雇用情勢	改善しつつある中、企業の人手不足感は続いている	**改善しつつある中、企業の人手不足感は続いている**	→
設備投資	8 年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	**8 年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）**	→
企業収益	8 年度は減益見込みとなっている（全規模ベース）	**8 年度は増益見込みとなっている（全規模ベース）**	↗
企業の景況感	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	**「上昇」超となっている（全規模・全産業ベース）**	↗
住宅建設	前年を上回っている	**前年を上回っている**	→
公共事業	前年を下回っている	**前年を下回っている**	→
輸出	前年を上回っている	**前年を上回っている**	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額は、いずれも前年を上回っている。乗用車の新車登録届出台数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を上回っている。旅行や飲食サービスなどは、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。

このように個人消費は、緩やかに回復しつつある。

（主なヒアリング結果）

- ➢ 富裕層と一般層で二極化し、一般層の消費行動は慎重さがみられるものの、富裕層の消費行動は引き続き強く、高級ブランド品も価格に関係なく購入しており、当店の売上げを支えている。（百貨店）
- ➢ 消費者の節約志向は依然見受けられるものの、長引く物価高により節約疲れの様子もみられることから買上げ点数は前年並みになっている一方、一品単価が上昇していることから売上高は増加している。（スーパー）
- ➢ 物価上昇の影響によるスーパーなどとの使い分けが顕著になっているほか天候不順による行楽客の減少で売上高や来店客数は伸びていないが、からあげなどのカウンターまわりの商品や多少高額でも品質の良いスイーツやおにぎりなどは順調に売れている。（コンビニエンスストア）
- ➢ 化粧品を中心に売上げが堅調に推移しているほか、例年より早くインフルエンザの流行がみられたため、マスク等の衛生用品の需要も増加傾向。（ドラッグストア）
- ➢ 春先のエアコン需要の反動減や今夏の天候不順による来店客数の鈍化があったものの、テレビが引き続き好調であったほか長雨の影響からドラム式洗濯乾燥機への買い替えや自分へのご褒美としての理美容家電の購入などの動きがみられた。（家電量販店）
- ➢ 中東情勢の影響により、依然としてプロ事業を中心に建築資材関連などで先買い需要、まとめ買い需要が存在しており売上げが増加。また、自然災害の影響で防災用品の売上げが伸びている。（ホームセンター）
- ➢ 車両価格は上昇しているものの中位以上のグレードを選択する顧客が多く、自動車に関しては顧客の節約志向や低価格志向の強まりは特にはみられない。人気車種の新型車投入効果もあって、販売台数は前年を上回っている。（自動車販売）
- ➢ 海外旅行は韓国や台湾等の東アジアやオーストラリア、ニュージーランドといった近場でかつLCC を利用した費用の安いプランで旅行する若年層が多く好調だが、物価上昇はファミリー層にとって影響が大きく、予算的に難しいので旅行を控えるという動きがあるほか、国内旅行では台風や地震等の影響により旅行のキャンセルが発生した。（旅行）
- ➢ ハレの日の需要が堅調であるほか、大人数での利用も増えてきている。（飲食サービス）

■ 生産活動 「緩やかに持ち直している」

生産を業種別にみると、輸送機械などが減少しているものの、生産用機械や化学などが増加しており、全体としては、緩やかに持ち直している。

なお、非製造業では、リース業の取扱高、情報サービス業及び広告業の売上高は、いずれも前年を上回っている。

- ➢ 生成AI 及びメモリーの需要増を背景に生産量が増加。旺盛な需要に対して人材と設備両方が不足して生産が追い付いておらず、経理部門からも工場に応援要員を出しシルバーウイークも稼働していたが、それでも生産が追い付いていない状況。（生産用機械）
- ➢ 半導体の放熱に使われるシリコンなどのほか、AI やデータセンター、自動車向け、化粧品、コンタクト向けなどの高付加価値製品が非常に好調であり、生産量が増加している。（化学）
- ➢ 令和8 年熊本地震の影響により完成車メーカー、一次サプライヤーの現地工場における生産が一時的に稼働停止となったことに伴い、当社製品の生産もストップすることとなった。（輸送機械）

■ 雇用情勢 「改善しつつある中、企業の人手不足感は続いている」

有効求人倍率はおおむね横ばいで推移し、新規求人数は増加しており、完全失業率は低水準で推移している。法人企業景気予測調査の従業員数判断BSI をみると、「不足気味」超となっている。

このように雇用情勢は、改善しつつある中、企業の人手不足感は続いている。

- ➢ 全体的に人手不足感はあるものの、管理部門は人手不足感は強くないが、製造ラインにおける採用・定着が難しい。転職しやすい環境があることを背景に若手社員を中心に定着率が減少傾向にある。（製造）
- ➢ 現状で従業員数に大きな過不足感はないが、今後はインフラ分野やAI 分野に精通した高度専門人材の育成が課題。（情報通信）

■ 設備投資 「8 年度は増加見込みとなっている」（全規模・全産業）「法人企業景気予測調査」8 年 7-9 月期

○ 製造業では、はん用機械などで減少見込みとなっているものの、非鉄金属、情報通信機械などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。

○ 非製造業では、運輸、郵便などで減少見込みとなっているものの、金融、保険、娯楽などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。

- ➢ 薄膜材料関連における能力増強投資の工期早期化や案件追加による増加。（非鉄金属）
- ➢ 基幹システムの更改に伴い、ハード、ソフトの投資額が増加。（金融・保険）

■ 企業収益　「8 年度は増益見込みとなっている」（全規模）「法人企業景気予測調査」8 年 7-9 月期

○ 製造業では、生産用機械などで減益見込みとなっているものの、情報通信機械などで増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。

○ 非製造業では、運輸、郵便などで減益見込みとなっているものの、学術研究、専門・技術サービスなどで増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感　「『上昇』超となっている」（全規模・全産業）「法人企業景気予測調査」8 年 7-9 月期

○ 大企業は「上昇」超幅が拡大し、中堅企業は「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が縮小している。

先行きについては、全規模・全産業ベースで「上昇」超で推移する見通しとなっている。

■ 住宅建設　「前年を上回っている」

○ 新設住宅着工戸数をみると、持家は前年を下回っているものの、貸家、分譲住宅は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

➢ 今後も住宅価格の上昇が続くとの見方から、「購入するのであれば早めに決断したほうがよい」と考える顧客も一定数みられる。（住宅建設）

➢ 新築マンションは供給の先細りと価格の上昇傾向から他の市場に流れ始めてはいるものの、需要は引き続き好調で契約進捗率は高い数値となっている。（不動産）

■ 公共事業　「前年を下回っている」

○ 前払金保証請負金額をみると、国、都県は前年を上回っているものの、独立行政法人等、市区町村は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

■ 輸出　「前年を上回っている」

○ 通関実績（円ベース、東京税関と横浜税関の合計額）でみると、輸出は前年を上回っている。

なお、インバウンド消費は堅調に推移している。

■ 倒産　「件数、負債総額ともに前年を上回っている」

3. 各都県の総括判断

	前回（8 年 7 月判断）	今回（8 年 10 月判断）	前回比較	総括判断の要点
埼玉県	緩やかに回復しつつある	**緩やかに回復しつつある**	⇨	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
千葉県	持ち直している	**持ち直している**	⇨	個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
東京都	緩やかに回復している	**緩やかに回復している**	⇨	個人消費は、緩やかに回復している。産業活動は、回復しつつある。雇用情勢は、改善している中、企業の人手不足感は続いている。
神奈川県	緩やかに回復しつつある	**緩やかに回復しつつある**	⇨	個人消費は、回復している。生産活動は、持ち直している。雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。
茨城県	緩やかに回復しつつある	**緩やかに回復しつつある**	⇨	個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は緩やかに持ち直しつつあり、雇用情勢は緩やかに持ち直している。
栃木県	緩やかに回復しつつある	**緩やかに回復しつつある**	⇨	個人消費は、回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。
群馬県	緩やかに回復しつつある	**緩やかに回復しつつある**	⇨	個人消費は、回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
新潟県	持ち直している	**持ち直している**	⇨	個人消費は、持ち直している。生産活動は、横ばいの状況にある。雇用情勢は、改善に向けたテンポが緩やかになっている。
山梨県	持ち直している	**持ち直している**	⇨	個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
長野県	持ち直している	**持ち直している**	⇨	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直している。雇用情勢は、横ばいの状況にある。

北陸財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、持ち直している」

項　目	前回（8年7月判断）	今回（8年10月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	**持ち直している**	⇨

（注）8年10月判断は、前回8年7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、観光やイベント関連が堅調であるものの、物価上昇を背景に節約志向が続いていることなどから、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、電子部品・デバイスや生産用機械が改善していることなどから、持ち直している。雇用情勢は、持ち直しの動きに一服感がみられる。

【各項目の判断】

項　目	前回（8年7月判断）	今回（8年10月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	**回復に向けたテンポが緩やかになっている**	↘
生産活動	持ち直しつつある	**持ち直している**	↗
雇用情勢	持ち直しの動きに一服感がみられる	**持ち直しの動きに一服感がみられる**	⇨
設備投資	8年度は減少見込みとなっている	**8年度は減少見込みとなっている**	⇨
企業収益	8年度は増益見込みとなっている	**8年度は増益見込みとなっている**	⇨
企業の景況感	「下降」超となっている	**「下降」超となっている**	⇨
住宅建設	横ばいの状況にある	**緩やかに持ち直している**	↗

【先行き】

先行きについては、観光需要や生産活動を中心に、持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇の影響に加え、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「回復に向けたテンポが緩やかになっている」

百貨店・スーパー販売は、百貨店では催事効果により客数が増加しているものの、スーパーでは飲食料品の動きが鈍いことなどから、全体では回復に向けた動きに一服感がみられる。コンビニエンスストア販売は、カウンターフーズに動きがみられるものの、米飯類の動きが鈍いことから、前年並みとなっている。ドラッグストア販売は、飲食料品に動きがみられることから、順調となっている。ホームセンター販売は、園芸用品等に動きがみられることから、堅調となっている。家電大型専門店販売は、エアコン等に動きがみられることから、持ち直している。新車販売は、持ち直している。主要観光地の入込客数は前年を上回っている。主要温泉地の宿泊客数は前年を上回っている。

(主なヒアリング結果)

- 8 月はお盆期間に帰省客や家族連れの来店が増加した。9 月は物産展などの催事が好調で来店客数が増加し、売上げは前年を上回った。(百貨店)
- 調理の手間を省ける惣菜や冷凍食品への需要は堅調に推移しているものの、スイーツや酒などの嗜好品を中心に買上点数が減少している。(スーパー)
- カウンターフーズ等の店内調理の商品は、キャンペーン等の効果により堅調に推移している。節約志向の高まりを受けて、カップ麺などへのシフトにより米飯類の動きが鈍い。(コンビニエンスストア)
- 顧客はより低価格の商品を選択する傾向が強まっており、PB 商品の需要が高まっている。(ドラッグストア)
- 夏物家電のほか、園芸用品やDIY 用品が売上げを伸ばした。大雨被害に伴う補修需要から雨どい、木材、土嚢等に動きがあった。(ホームセンター)
- エアコンは、安価なモデルに加え、省エネ新基準を満たした高単価モデルが売れている。(家電大型専門店)
- 一部車種の供給状況の改善が進み、受注を再開していることが売上増加の大きな要因となっている。(自動車販売店)
- 著名なプロスポーツ大会が開催され、開催期間は多くのファンが訪れた。大会開催後は利用客が増加し例年以上に好調。(娯楽)
- 昨年大阪・関西万博に集中した反動で今年は国内客が多くなっているほか、海外のメディアで金沢が訪れるべき場所として相次いで紹介されたことなどから海外からも注目が高まっている。(宿泊)
- 集客効果の高いイベントが開催されたことや、シルバーウィークの日並びが良かったため、国内客が例年より好調なほか、金沢観光から足を延ばす欧米インバウンドも増加傾向にある。(温泉地)
- 近隣の有名観光地への交通費が割引になるキャンペーンを例年より長く実施したところ、各地から観光客が増加した。(温泉地)

■ 生産活動 「持ち直している」

化学は、大宗を占める医薬品で、回復している。電子部品・デバイスは、スマートフォン向けや自動車向けで持ち直しつつあるほか、AI サーバー向けで増加していることなどから、全体では緩やかに持ち直している。生産用機械は、半導体製造装置、繊維機械、金属加工機械がいずれも増加していることなどから、全体では回復しつつある。金属製品は、大宗を占めるアルミ建材で、ビル用が下げ止まりつつあるものの、住宅用が減少していることなどから、全体では弱い動きとなっている。繊維は、衣料向けを中心に弱含んでいる。

- 医薬品業界で不採算品目からの撤退が進む中、同成分品目の生産を続ける当社への需要は高まっており、既存商品の生産量が増加している。(化学)
- スマートフォン向けは、北米メーカーの新モデル向けが量産体制に入っているほか、旧モデル向けも高い生産水準を維持している。(電子部品・デバイス)
- 半導体製造装置は、生成AI 需要の高まりを背景にデータセンター向けの引き合いが増加。工場の拡張や工員増強を進め、生産量を拡大させる計画。(生産用機械)
- 繊維機械は、AI の急速な普及に伴い、ガラス繊維用織布準備機械の受注が大幅に増加している。(生産用機械)
- 住宅用は、住宅価格の高騰を背景とした住宅の狭小化・平屋化による窓数減少などから、受注量が減少している。ビル用は、都市部を中心に需要が回復基調にある。(金属製品)
- 中東情勢の影響による原材料の調達難から生産を抑制して以降、元の生産水準に戻っていない。(繊維)

■ 雇用情勢 「持ち直しの動きに一服感がみられる」

有効求人倍率は引き続き高水準となっているものの、求人の面で一部に弱さがあることなどから、おおむね横ばいとなっている。新規求人数は前年を下回っており、新規求職者数は前年並みとなっている。雇用保険受給者実人員は前年並みとなっている。

- ➢ 新規採用が難しい中、社員の会社への愛着や働く意欲の向上を狙って、TVCM の放映を開始した。(繊維)
- ➢ 人手不足・高齢化が深刻で、需要の少ない平日は休館日を設けるところが多くなった。(宿泊)
- ➢ 専門知識や接客スキルが要求されるスタッフについて、人材確保に苦戦していたが、先般カムバック採用で 3 名確保することができた。(小売)
- ➢ 高齢者の求職者が増えている。ただし、体力や通勤・勤務時間などの制約が多く選択肢が限られるため、なかなか就職に結びつかないケースが多い。(公的機関)
- ➢ 8 月は暑さによる外出控えや大雨による交通への影響で窓口に来る求職者が減少した。(公的機関)

■ 設備投資 「8 年度は減少見込みとなっている」 (全産業)「法人企業景気予測調査」8 年 7-9 月期

○ 製造業では、生産用機械器具などが増加となるものの、情報通信機械器具、化学工業などが減少となることから、全体では減少見込みとなっている。

○ 非製造業では、情報通信などが増加となるものの、運輸・郵便、金融・保険などが減少となることから、全体では減少見込みとなっている。

- ➢ 新工場建設や設備導入により、増加見込み。(生産用機械器具)
- ➢ 前年度の新工場建設と設備導入の反動により、減少見込み。(情報通信機械器具)
- ➢ 前年の物流施設開設の反動により、減少見込み。(運輸・郵便)

■ 企業収益 「8 年度は増益見込みとなっている」 (全産業)「法人企業景気予測調査」8 年 7-9 月期

○ 製造業では、非鉄金属などが増益となるものの、窯業・土石製品、情報通信機械器具などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。

○ 非製造業では、運輸・郵便などが減益となるものの、学術研究、専門・技術サービス、小売などが増益となることから、全体では増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超となっている」 (全産業)「法人企業景気予測調査」8 年 7-9 月期

○ 企業の景況判断 BSI は、製造業、非製造業ともに「下降」超となっている。なお、先行きは、全産業では 8 年 10-12 月期は「上昇」超、9 年 1-3 月期は「下降」超となる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「緩やかに持ち直している」

○ 新設住宅着工戸数でみると、緩やかに持ち直している。

■ 公共事業 「前年を下回っている」

○ 前払金保証請負金額でみると、前年を下回っている。

■ 金融機関の貸出金 「前年を上回っている」

○ 金融機関の貸出金は、前年を上回っている。

■ 企業倒産 「前年を下回っている」

○ 件数、負債総額ともに前年を下回っている。

■ 消費者物価(金沢市、生鮮食品を除く総合) 「前年を上回っている」

○ 消費者物価指数でみると、前年を上回っている。

3. 各県の総括判断

	前回 (8 年 7 月判断)	今回 (8 年 10 月判断)	前回比較	総括判断の要点
石川県	持ち直している	**持ち直している**	⇨	個人消費は、回復に向けたテンポが緩やかになっており、生産活動は、持ち直している。雇用情勢は、持ち直しの動きに一服感がみられる。
富山県	持ち直している	**持ち直している**	⇨	個人消費は、回復に向けた動きに一服感がみられており、生産活動は、持ち直している。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
福井県	緩やかに回復しつつある	**緩やかに回復しつつある**	⇨	個人消費は、回復しつつあり、生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、持ち直している。

東海財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、回復しつつある」

項　目	前回（8 年 7 月判断）	今回（8 年 10 月判断）	前回比較
総括判断	回復しつつある	**回復しつつある**	→

（注）8 年 10 月判断は、前回 8 年 7 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、持ち直している。生産活動は、自動車関連を中心に回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善する中、企業の人手不足感は続いている。

【各項目の判断】

項　目	前回（8 年 7 月判断）	今回（8 年 10 月判断）	前回比較
個人消費	持ち直している	**持ち直している**	→
生産活動	回復しつつある	**回復しつつある**	→
雇用情勢	緩やかに改善する中、企業の人手不足感は続いている	**緩やかに改善する中、企業の人手不足感は続いている**	→
設備投資	8 年度は増加見込み	**8 年度は増加見込み**	→
企業収益	8 年度は減益見込み	**8 年度は増益見込み**	↗
住宅建設	弱い動きとなっている	**弱い動きとなっている**	→
公共事業	前年を下回っている	**前年を下回っている**	→
輸出	前年を上回っている	**前年を上回っている**	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「持ち直している」

スーパー販売は、持ち直している。コンビニエンスストア販売は、一進一退の状況にある。ドラッグストア販売は、緩やかに回復している。百貨店販売は、弱含んでいる。家電大型専門店販売は、回復のテンポが緩やかになっている。ホームセンター販売は、緩やかに持ち直しつつある。乗用車販売は、緩やかに持ち直しつつある。旅行は、持ち直している。

（主なヒアリング結果）

- 物価上昇を背景に消費者の節約志向は引き続き強く、購入数量の抑制や低価格商品へのシフトがみられる一方、お盆など特別な機会には品質の良い商品を選ぶなど、メリハリのある消費行動となっている。（スーパー）
- 日焼け止めなどの季節商品は前年ほど伸びていないものの、調剤やヘルスケア・ビューティケア商品が好調で、節約志向の中でも高価格帯化粧品や健康関連商品が販売を下支えしている。（ドラッグストア）
- 高額商材の販売は好調を維持しているが、館内改装やブランド移転の影響により、婦人雑貨を中心に売上や回遊客数が減少している。（百貨店）
- 省エネ基準改正前の夏場のエアコン需要は一巡し、前年に買い替え需要のあったパソコンやゲーム機の反動減もあって、足下の売上は前年並みとなっている。（家電大型専門店）
- 人気車種の受注制限緩和や供給改善を背景に、納車待ちの期間が徐々に短縮されており、ミニバンやSUVを中心に販売が増加している。（乗用車販売）

■ 生産活動 「回復しつつある」

自動車関連は、回復しつつある。航空機体部品は、緩やかに回復しつつある。金属工作機械は、持ち直しつつある。半導体集積回路は、緩やかに拡大しつつある。液晶は、弱まっている。電気機械は、緩やかに持ち直しつつある。普通鋼は、横ばいの状況にある。特殊鋼は、緩やかに持ち直しつつある。

- 令和8年熊本地震により、8月は計画を下回る生産実績となったが、過去の災害の教訓から調達先の分散や在庫の確保を進めてきたため、影響はそれほど大きくなかった。9月以降は高水準の生産を計画しており、今後も堅調に推移していくと見ている。（輸送機械）
- AI需要の拡大を背景として、半導体製造装置向けの受注が増加している。その他、航空機関連向けの需要も好調である。（生産用機械）
- データセンター向けをはじめ様々な分野から旺盛な需要が続いており、フル稼働が継続している。今後も需要は伸びていくと見込んでいる。（電子部品・デバイス）
- 国内外において半導体関連の需要が増加しているほか、昨今の産業機器全般の価格動向を踏まえ、今後の値上がりを懸念した先行発注が見られる。（電気機械）

■ 雇用情勢 「緩やかに改善する中、企業の人手不足感は続いている」

有効求人倍率は、おおむね横ばいで推移している。完全失業率は、低水準である。法人企業景気予測調査の従業員数判断 BSI でみると、いずれの規模においても、また、製造業・非製造業いずれにおいても「不足気味」超となっている。

- 人材獲得競争の激化に加えて、導入負担の大きさから省力化も十分に進んでいないことから、人手不足の状態が続いている。（サービス）
- 現場作業員の担い手として高卒人材を採用したいが、高校卒業者の進学率の上昇等を背景に、採用が難しい状況が続いている。（輸送機械）
- 企業の即戦力志向の強まりや求職者の労働条件を重視する傾向を背景に、職歴や条件面でのミスマッチが生じている。（公的機関）
- 物価高を背景に、ダブルワークを目的として求職活動を行う者が増加している。（公的機関）

■ 設備投資　「8 年度は増加見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」8 年 7-9 月期

○ 製造業では、「生産用機械」や「窯業・土石」などが減少となるものの、「情報通信機器」や「輸送用機械」などが増加となることから、増加見込みとなっている。

○ 非製造業では、「運輸、郵便」や「不動産」などが増加となることから、増加見込みとなっている。

➢ 多様な需要に対応するため、生産設備に投資を行う。また、工場と事務部門のそれぞれで AI の導入など DX 化を推進していく。（輸送用機械）

➢ 老朽化した物流施設の建替えを行うとともに、取扱貨物の増加に対応するため、新たな施設を建設している。（運輸）

■ 企業収益　「8 年度は増益見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」8 年 7-9 月期

○ 製造業では、「輸送用機械」が減益となるものの、「情報通信機器」や「窯業・土石」などが増益となることから、増益見込みとなっている。

○ 非製造業では、「サービス」や「不動産」などが増益となるものの、「運輸、郵便」や「情報通信」などが減益となることから、減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感　「『下降』超となっている」（全産業）「法人企業景気予測調査」8 年 7-9 月期

○ 景況判断 BSI でみると、全産業の現状判断は、「下降」超となっている。また、先行き（8 年 10-12 月期）は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設　「弱い動きとなっている」

○ 新設住宅着工戸数でみると、貸家、給与住宅は前年を上回っているものの、持家、分譲住宅は前年を下回っていることから、弱い動きとなっている。

■ 公共事業　「前年を下回っている」

○ 前払金保証請負金額でみると、前年を下回っている。

■ 輸出　「前年を上回っている」

○ 輸出額（円ベース）は、前年を上回っている。なお、輸入額（円ベース）は、前年を上回っている。

■ 企業倒産　「前年を下回っている」

○ 企業倒産件数は、前年を下回っている。

3. 各県の総括判断

	前回（8 年 7 月判断）	今回（8 年 10 月判断）	前回比較	総括判断の要点
愛知県	回復しつつある	**回復しつつある**	⇨	個人消費は、持ち直している。生産活動は、回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善している。
岐阜県	緩やかに回復しつつある	**緩やかに回復しつつある**	⇨	個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
静岡県	緩やかに回復しつつある	**緩やかに回復しつつある**	⇨	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、改善に向けたテンポが緩やかになっている。
三重県	緩やかに回復しつつある	**緩やかに回復しつつある**	⇨	個人消費は、持ち直している。生産活動は、回復に向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。

近畿財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに回復しつつある」

項　　目	前回（8 年 7 月判断）	今回（8 年 10 月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	**緩やかに回復しつつある**	⇨

（注）8 年 10 月判断は、前回 8 年 7 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、横ばいの状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項　　目	前回（8 年 7 月判断）	今回（8 年 10 月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	**一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある**	⇨
生産活動	一進一退の状況にある	**横ばいの状況にある**	⇨
雇用情勢	緩やかに持ち直している	**緩やかに持ち直している**	⇨
設備投資	8 年度は前年度を上回る見込みとなっている	**8 年度は前年度を上回る見込みとなっている**	⇨
企業収益	8 年度は減益見込みとなっている	**8 年度は減益見込みとなっている**	⇨
住宅建設	前年並みとなっている	**おおむね横ばいとなっている**	⇨
輸　出	前年を上回っている	**前年を上回っている**	⇨

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ 個人消費 「一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある」

百貨店販売は、円安や株高により高額商品の売上げが堅調に推移していることなどから、緩やかに持ち直しつつある。スーパー販売は、一部に節約志向がみられ、持ち直しのテンポが緩やかになっている。コンビニエンスストア販売は、一部で物価上昇の影響による客足の減少がみられ、回復のテンポが緩やかになっている。ドラッグストア販売は、インバウンド需要の減少などにより、回復のテンポが緩やかになっている。ホームセンター販売は、夏の季節性商品が好調だったことなどから、緩やかに持ち直しつつある。家電販売は、エアコンなどが好調であり、持ち直している。乗用車の新車登録届出台数は、一部に自然災害による影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。宿泊は、大阪・関西万博の反動減等により、弱含んでいる。

（主なヒアリング結果）

- 国内売上及び免税売上のいずれも前年を上回り、継続して好調である。国内売上は株高による富裕層の資産拡大、免税売上は円安による影響が大きく、ラグジュアリー商品を中心によく売れている。（百貨店）
- 一部の郊外店舗では、食料品等の普段使いで財布の紐が固くなっている印象があるものの、都市部の店舗では免税売上も国内売上も好調。外商販売も伸びている。（百貨店）
- 猛暑や降雨の影響もあり来店客数が減少していることに加え、消費者の節約志向から購入点数も少なくなっており、売上は減少傾向にある。（スーパー）
- 節約志向から弁当などの日配品が伸びない一方、アニメやゲームといったIP（知的財産）コンテンツ商品には強い引き合いがあり、消費者のメリハリ消費を強く感じる。（コンビニ）
- 中国人客が減少するなか、その減少分を単価の高い商品の販売などで補おうとしているが補い切れていない。（ドラッグストア）
- 2027年度の省エネ基準厳格化を見据えた買い替え需要が底堅く、気温の上昇とも重なって、エアコン販売が好調だった。一部では、リビング用に加え、他の居室用分を含めた複数購入の動きもみられた。（家電量販店）
- 7月下旬の令和8年熊本地震によりメーカーが生産を一時停止したことや、その他の風水害などによる交通網への影響を受けて、一部で納期に遅れが生じた。（自動車販売）
- 海外客については、渡航自粛による中国人客の減少を他地域からの集客では補い切れず減少している。国内客についても、昨年は万博を機に関西を旅行した者が、今年は関西以外を選んでいる傾向があり減少している。（宿泊）
- インバウンド客や万博需要を取り込んでいた繁華街の店舗では、売上げが大きく前年割れしており、万博の反動減を感じる。（飲食）

■ 生産活動 「横ばいの状況にある」

鉱工業指数（生産）でみると、生産用機械などが上昇しているものの、電気・情報通信機械などが低下しており、生産活動は横ばいの状況にある。

- 世界的にデータセンター需要が拡大しており、特に北米からの受注が好調。（生産用機械）
- 人手不足や人件費の上昇を背景に、物流施設等を自動化・効率化する製品需要が好調。（汎用機械）
- 車両価格の高さやEVからHEVへの需要シフトなどを背景に、欧米を中心にEV向けの投資需要が低迷している。（電気機械）
- 今年の夏は昨年ほど暑くなく、雨も多かったため、化粧品や夏物商品の需要がやや低調だった。（化学）

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率は、おおむね横ばいで推移している。法人企業景気予測調査（令和8年7～9月期調査）の従業員数判断BSIは「不足気味」超となっており、企業の人手不足感は高い状況にある。完全失業率は、前年を上回って推移している。

- 極端な人手不足感はないものの、法務やITなどの専門人材が不足している。待遇を手厚くして募集しているが、応募がない状況が続いている。（金属製品）
- 繁忙期には、グループホテルとの相互応援やスキマバイトを活用するほか、自動チェックインや清掃ロボットを導入し、人手不足に対応している。（宿泊）
- 土木関係学科卒の人材は取り合い状態で採用が難しいため、文系学部卒の人材も積極的に採用し始めた。（建設）
- 事業者都合離職者の増加により求職者数が高止まりしており、時間をかけて再就職先を探す動きがみられる。（公的機関）

■ 設備投資　「8 年度は前年度を上回る見込みとなっている」（全産業）「法人企業景気予測調査」令和 8 年 7～9 月期

○ 製造業では、化学などが前年度を下回っているものの、鉄鋼、情報通信機械などが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。

○ 非製造業では、金融・保険などが前年度を下回っているものの、電気・ガス・水道、不動産などが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。

➢ AI・データセンター需要の拡大を見据え、バックアップ電源設備向け電池の生産ラインを増強。（電気機械）
➢ 用地買収が進展し、新規路線の開業に向けた工事が本格化している。（運輸・郵便）

■ 企業収益　「8 年度は減益見込みとなっている」（全産業）「法人企業景気予測調査」令和 8 年 7～9 月期

○ 製造業では、電気機械などが増益となるものの、輸送用機械、生産用機械などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。

○ 非製造業では、不動産、運輸・郵便など、ほとんどの業種で減益となることから、全体では減益見込みとなっている。

■ 住宅建設　「おおむね横ばいとなっている」

○ 新設住宅着工戸数でみると、建築物省エネ法等の改正に伴う駆け込み需要の反動により減少した前年と比べて、分譲マンションや貸家などが増加しているものの、おおむね横ばいとなっている。

■ 輸出　「前年を上回っている」

○ 管内通関実績（円ベース）でみると、輸出は、アジア向けの半導体等電子部品や非鉄金属などが増加していることから、前年を上回っている。なお、輸入は、前年を上回っている。

【その他の項目】

■ 企業の景況感　法人企業景気予測調査（令和 8 年 7～9 月期調査）の景況判断 BSI でみると、全産業では「下降」超となっている。先行きについて、8 年 10～12 月期では、大企業、中堅企業は「上昇」超、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

■ 公共事業　前払金保証請負金額でみると、市町村などで増加していることから、前年を上回っている。

■ 金融　貸出金残高は、前年を上回っている。

■ 消費者物価　大阪市の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）でみると、食料などが上昇していることから、前年を上回っている。

■ 企業倒産　倒産件数は、前年を上回っている。

3. 各府県の総括判断

	前回（8 年 7 月判断）	今回（8 年 10 月判断）	前回比較	総括判断の要点
大阪府	緩やかに回復しつつある	**緩やかに回復しつつある**	→	個人消費は一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は横ばいの状況にある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
滋賀県	緩やかに持ち直している	**緩やかに持ち直している**	→	個人消費は緩やかに持ち直しつつある。生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は持ち直しつつある。
京都府	緩やかに回復しつつある	**回復しつつある**	↗	個人消費は回復しつつある。生産活動は緩やかに回復している。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
兵庫県	緩やかに持ち直しつつある	**緩やかに持ち直しつつある**	→	個人消費は緩やかに持ち直しつつある。生産活動は持ち直しつつある。雇用情勢はテンポが緩やかながらも、持ち直しつつある。
奈良県	持ち直している	**持ち直している**	→	個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は弱含んでいる。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
和歌山県	緩やかに持ち直しつつある	**緩やかに持ち直しつつある**	→	個人消費は緩やかに持ち直しつつある。生産活動は足踏みの状況にある。雇用情勢は持ち直しのテンポが緩やかになっている。

中国財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに回復しつつある」

項　目	前回（8 年 7 月判断）	今回（8 年 10 月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	**緩やかに回復しつつある**	→

（注）8 年 10 月判断は、前回 8 年 7 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響がみられるなか、緩やかに回復しつつある。生産活動は、輸送機械などが減少しているものの、化学や電気機械が増加しており、持ち直しつつある。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、緩やかに改善しつつある。

【各項目の判断】

項　目	前回（8 年 7 月判断）	今回（8 年 10 月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	**緩やかに回復しつつある**	→
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	**持ち直しつつある**	↗
雇用情勢	緩やかに改善しつつある	**緩やかに改善しつつある**	→
設備投資	8 年度は前年度を上回る見込み	**8 年度は前年度を上回る見込み**	→
企業収益	8 年度は減益見込み	**8 年度は減益見込み**	→
企業の景況感	「下降」超幅が拡大している	**「下降」超幅が縮小している**	→
住宅建設	前年を下回る	**前年を上回る**	↗
輸出	前年を上回る	**前年を上回る**	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

業態別にみると、ホームセンター販売は、前年に比べて雨の日が多く、梅雨明けも遅れた影響から客数が減少したことなどにより前年を下回っている。コンビニエンスストア販売は、梅雨明け前の気温が前年を下回って推移した影響からアイスクリームなどが不調で、前年を下回っている。家電大型専門店販売は、猛暑や 9 年 4 月の省エネ基準引上げを見据えた買替需要を背景とするエアコンの好調などから、前年を上回っている。百貨店販売は、高額品、冷感寝具、催事の好調などから、前年を上回っている。乗用車販売（新車登録・届出台数）は、新型車効果などから前年を上回っている。このように、個人消費は、緩やかに回復しつつある。

（主なヒアリング結果）

- 前年に比べて雨の日が多く、梅雨明けも遅れた影響から客数が減少した。また、中東情勢を背景としたまとめ買いの反動から、ラップやごみ袋など一部の日用品が 6 月以降は低調に推移している。（ホームセンター）
- 販売促進施策により揚げ物が好調であった一方、梅雨明け前の気温が前年を下回って推移した影響から、アイスクリームや冷やし麺などが低調だった。（コンビニ）
- 猛暑や 9 年 4 月の省エネ基準引上げを見据えた買替需要を背景に、エアコンが好調だった。また、携帯電話は、価格上昇が続く中でも定期的な買替需要により販売台数が堅調に推移している。（家電大型専門店）
- 価格上昇が顕著な生鮮食品が低調となっている一方で、ラグジュアリーブランドを中心とする高額品、暑さ対策商品の冷感寝具、物産展などの催事は好調だった。（百貨店）
- 自動車販売は、軽乗用車が新型車効果の一巡などにより前年を下回る一方、普通乗用車等は新型車効果などから前年を上回っている。（自動車販売）
- 物価高による旅行控えは特段みられず、観光需要は堅調に推移しており、客室稼働率は高水準が続いている。（宿泊業）

■ 生産活動 「持ち直しつつある」

化学は、中東情勢の影響による原材料の調達環境が改善したことなどから、増加している。電気機械は、AI サーバー・データセンター向けを中心に半導体需要が好調なことなどから、増加している。輸送機械は、海外向けの出荷を調整したことなどから、減少している。汎用・業務用・生産用機械は、海外規制に適合した新製品への切り替えに向けた在庫調整などから、減少している。鉄鋼は、建築向けの需要が低調であることなどから、減少している。このように、生産活動は、持ち直しつつある。

- 中東情勢の影響による原材料不足から生産調整を行っていたが、足下では調達環境が改善し、生産量は増加傾向にある。（化学）
- AI サーバー・データセンター向けの半導体需要が好調であるほか、自動車やスマホ向けの需要も堅調に推移している。（電気機械）
- 新型車の投入効果により、国内外の需要は引き続き堅調に推移しているが、海外の一部市場向けの新型車販売に備え、足下で海外向け出荷を調整した。（輸送機械）
- 海外規制に適合した新製品への切り替えに向け、従来製品の在庫消化を進めたことなどから、生産量は減少している。（生産用機械）
- 人手不足などの影響により工事が長期化し、施工の進捗が鈍化していることから、建築向けの鋼材需要は低調に推移している。（鉄鋼）

■ 雇用情勢 「緩やかに改善しつつある」

有効求人倍率は、緩やかに低下しているほか、新規求人数は、前年を下回っている。一方、法人企業景気予測調査（8 年 7-9 月期）の従業員数判断 BSI でみると、製造業・非製造業いずれにおいても前期に比べて「不足気味」超幅が拡大しており、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にある。このように、雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。

- 人手不足を背景に、費用をかけてでも人材獲得に取り組む企業もみられ、民間求人サービスの求人数は増加している。（人材・職業紹介）
- 今後の増産計画を見据えて採用を強化しており、特に高専との連携を重視し、授業への講師派遣やオープンキャンパスへの協力、インターンシップの受入れなどに取り組んでいる。（生産用機械）
- 外国人材の育成を進めるほか、スポットワークも継続的に活用しており、工場運営を支える人材確保の手段として定着している。（小売業）

■ 設備投資　「8 年度は前年度を上回る見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」8 年 7-9 月期

○　製造業では、「非鉄金属」などで減少するものの、「化学」、「自動車」などで増加することから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。

○　非製造業では、「鉱業・採石・砂利採取」などで減少するものの、「電気・ガス・水道」、「金融・保険」などで増加することから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。

➢ 成長事業の強化を目的として、製造設備の新設を含む生産能力増強投資などを予定している。（化学）
➢ 発電関連の大型設備投資を予定している。（電気・ガス・水道）

■ 企業収益　「8 年度は減益見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」8 年 7-9 月期

○　製造業では、「繊維工業」などで増益となるものの、「化学」、「情報通信機械」などで減益となることから、全体では減益見込みとなっている。

○　非製造業（除く「電気・ガス・水道」、「金融・保険」）では、「情報通信」、「建設」などで減益となるものの、「小売」、「学術研究・専門・技術サービス」などで増益となることから、全体では増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感　「『下降』超幅が縮小している」（全産業）「法人企業景気予測調査」8 年 7-9 月期

○　企業の景況判断 BSI は、「下降」超幅が縮小している。なお、先行きは「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設　「前年を上回る」

○　新設住宅着工戸数でみると、貸家が減少しているものの、分譲住宅、持家などが増加していることから、前年を上回っている。

■ 輸出　「前年を上回る」

○　輸出（円ベース）は、自動車、石油製品などが増加していることから、前年を上回っている。地域別では、アジア、北米などで増加している。

なお、輸入（円ベース）は、原粗油、銅鉱などが増加していることから、前年を上回っている。地域別では、アジア、大洋州などで増加している。

3. 各県の総括判断

	前回（8 年 7 月判断）	今回（8 年 10 月判断）	前回比較	総括判断の要点
広島県	緩やかに回復しつつある	**緩やかに回復しつつある**	⇨	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
鳥取県	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	**持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている**	⇨	個人消費は、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、横ばいの状況にある。
島根県	緩やかに持ち直している	**緩やかに持ち直している**	⇨	個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、横ばいの状況にある。
岡山県	緩やかに回復しつつある	**緩やかに回復しつつある**	⇨	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
山口県	緩やかに回復しつつある	**緩やかに回復しつつある**	⇨	個人消費は、回復しつつある中、一部において一服感がみられる。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。

四国財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、持ち直している」

項　目	前回（8 年 7 月判断）	今回（8 年 10 月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに持ち直している	**持ち直している**	↗

（注）8 年 10 月判断は、前回 8 年 7 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、ドラッグストアが順調となっているほか、スーパーが底堅いものとなっていることから、全体としては緩やかに持ち直している。生産活動は、化学が持ち直しているほか、汎用・生産用機械が緩やかに持ち直しており、電気機械が緩やかに持ち直しつつあることから、全体としては持ち直している。雇用情勢は、持ち直しつつある。

【各項目の判断】

項　目	前回（8 年 7 月判断）	今回（8 年 10 月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに持ち直している	**緩やかに持ち直している**	→
生産活動	一進一退の状況にある	**持ち直している**	↗
雇用情勢	持ち直しつつある	**持ち直しつつある**	→
設備投資	8 年度は前年度を下回る見込み	**8 年度は前年度を下回る見込み**	→
企業収益	8 年度は増益見込み	**8 年度は増益見込み**	→
企業の景況感	現状判断は「下降」超	**現状判断は「下降」超**	→
住宅建設	前年を下回っている	**前年を下回っている**	→
公共事業	前年度並みとなっている	**前年度を下回っている**	↘

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに持ち直している」

スーパーは、飲食料品等が底堅いことから、全体としては底堅いものとなっている。コンビニエンスストアは、ファーストフードや飲料に動きがみられることから、全体としては堅調となっている。ドラッグストアは、化粧品や食料品等に動きがみられることから、全体としては順調となっている。家電大型専門店は、パソコンの動きが鈍いものの、エアコンに動きがみられることから、全体としては堅調となっている。ホームセンターは、エアコンや資材等に動きがみられることから、全体としては堅調となっている。百貨店は、衣料品等に弱さがみられることから、全体としては弱含んでいる。乗用車の新車登録・届出台数は、軽乗用車は前年を下回っているものの、普通車及び小型車は前年を上回っていることから、全体としては前年を上回っている。観光は、国内観光客が増加していることなどから、緩やかに回復している。旅行は、国内旅行は緩やかに持ち直しつつあり、海外旅行は持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。

（主なヒアリング結果）

- ➢ 米は、販売単価が下がっているが、それに見合うほど販売数量は増えておらず、売上げが大幅に減少している。一方で、地元産の野菜や果物の売上げが好調となっている。（スーパー）
- ➢ 価格上昇の影響から牛肉の販売が低調に推移しているなか、価格上昇が比較的緩やかな豚肉や鶏肉へのシフトがこのところ顕著にみられる。（スーパー）
- ➢ 販売促進の効果により、ファーストフードやソフトドリンクの売上げが好調。（コンビニエンスストア）
- ➢ 販売促進や新商品発売の効果により、化粧品の売上げが大幅に増加している。（ドラッグストア）
- ➢ 冷凍食品は、需要の高まりから売行きが引き続き好調に推移している。（ドラッグストア）
- ➢ エアコンは、2027 年の省エネ基準引上げを控えた買い換え需要が引き続きみられることから、売上げが増加している。（家電大型専門店）
- ➢ パソコンは、昨年の一部 OS のサポート終了に伴う買い換え需要の反動により、大きく売上げが減少している。（家電大型専門店）
- ➢ エアコンは、2027 年の省エネ基準引上げに対する普及価格帯商品への買い換え需要で、売上げが増加している。（ホームセンター）
- ➢ 梅雨明けが前年より遅かったことなどにより、客数に影響があった。（百貨店）
- ➢ 夏場の猛暑により、秋物衣料の動きが鈍かった。（百貨店）
- ➢ コンパクトカー人気や自動車税環境性能割廃止を待った層の登録・納車が続いている。（乗用車）
- ➢ お盆期間は長期休暇を取りやすい曜日並びで、前半から予想を超える客入りだった。（観光）
- ➢ 燃油サーチャージ引き下げ等プラス材料があるものの、為替の影響による費用の高騰や物価高による節約志向の高まりから国内旅行にシフトしつつある。（旅行）

■ 生産活動 「持ち直している」

化学は、国内外の堅調な需要のもと、受注が増加していることから、持ち直している。汎用・生産用機械は、国内外の堅調な需要を背景に、緩やかに持ち直している。電気機械は、データセンター向けの需要の増加などから、緩やかに持ち直しつつある。食料品は、一部に弱さがみられることから、横ばいの状況にある。

- ➢ 工業向け薬品について、国際的な価格競争力の高まりを背景に、生産量が増加。（化学）
- ➢ 設備投資向けの需要が好調なことから、高操業による生産が続いている。（汎用・生産用機械）
- ➢ データセンター向けを中心とした AI 関連需要の拡大を背景に、生産量が増加。（電気機械）
- ➢ 米の代替品としてニーズがあった製品の需要が減少。（食料品）

■ 雇用情勢 「持ち直しつつある」

有効求人倍率は横ばいとなっている。新規求人数は前年を上回っている。法人企業景気予測調査の従業員数判断 BSI をみると、9 月末は全産業で 32.3%ポイントと「不足気味」超となっており、企業の人手不足感は続いている。

- ➢ 企業が求める人材と求職者との間にミスマッチがみられ、求職者の就職決定が進まず、有効求職者数の増加につながっている。(労働局)
- ➢ 卸売・小売業を中心に人手不足感が継続しており、企業による大規模な求人募集など積極的な動きがみられる。(労働局)
- ➢ 製造現場で必要となる資格の保有者が不足しており、生産ラインの稼働率の引下げなどの対応を実施している。(鉄鋼)
- ➢ 運転手が不足している。ハローワークや民間求人サイトで募集をかけているが、応募があっても当社の希望する人材とマッチしない。(運輸)

■ 設備投資 「8 年度は前年度を下回る見込み」 (全産業)「法人企業景気予測調査」8 年 7-9 月期

○ 非製造業で前年度を上回る見込みとなっているものの、製造業で前年度を下回る見込みとなっており、全体としては前年度を下回る見込みとなっている。

■ 企業収益 「8 年度は増益見込み」 (全産業)「法人企業景気予測調査」8 年 7-9 月期

○ 非製造業で減益見込みとなっているものの、製造業で増益見込みとなっており、全体としては増益見込みとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

○ 新設住宅着工戸数でみると、持家及び分譲は前年を上回っているものの、貸家は前年を下回っていることから、全体としては前年を下回っている。

- ➢ 注文住宅では、金利や物価の更なる上昇を予想し、今まで様子見していた層が購入に踏み切る動きがあった。(建設)

■ 公共事業 「前年度を下回っている」

○ 前払金保証請負金額でみると、県は前年度を上回っているものの、国、独立行政法人等及び市町村は前年度を下回っていることから、全体としては前年度を下回っている。

3. 各県の総括判断

	前回 (8 年 7 月判断)	今回 (8 年 10 月判断)	前回比較	総括判断の要点
香川県	緩やかに持ち直している	**持ち直している**	↗	個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、横ばいの状況にある。
徳島県	緩やかに持ち直しつつある	**持ち直しつつある**	↗	個人消費は、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、持ち直している。雇用情勢は、持ち直しつつある。
愛媛県	緩やかに持ち直している	**緩やかに持ち直している**	→	個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。
高知県	緩やかに持ち直しつつある	**緩やかに持ち直しつつある**	→	個人消費は、持ち直しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直している。

九州財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、令和８年熊本地震の影響が一部に残ることから、回復に向けたテンポが緩やかになっている」

項　目	前回（8 年 7 月判断）	今回（8 年 10 月判断）	前回比較
総括判断	令和 8 年熊本地震前は、回復しつつあったが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある	**令和 8 年熊本地震の影響が一部に残ることから、回復に向けたテンポが緩やかになっている**	↘

（注）基調比較は、前回８年７月経済情勢報告における令和８年熊本地震発生前の状況と、令和８年熊本地震発生後から足下の状況までを含めた期間での判断との比較を行っている。

（判断の要点）

個人消費は、地震の影響が一部に残ることから、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、地震の影響が一部に残ることなどから、足踏みの状況にあるものの、足下では正常化に向けた動きがみられる。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつあるものの、地震の影響を十分に注視する必要がある。

【各項目の判断】（注）基調比較は、前回８年７月経済情勢報告における令和８年熊本地震発生前の状況と、令和８年熊本地震発生後から足下の状況までを含めた期間での判断との比較を行っている。

項　目	前回（8 年 7 月判断）	今回（8 年 10 月判断）	前回比較
個人消費	回復しつつある	**地震の影響が一部に残ることから、回復に向けたテンポが緩やかになっている**	↘
生産活動	横ばいの状況にある	**地震の影響が一部に残ることなどから、足踏みの状況にあるものの、足下では正常化に向けた動きがみられる**	→
雇用情勢	持ち直しの動きに一服感がみられる	**緩やかに持ち直しつつあるものの、地震の影響を十分に注視する必要がある**	↗
設備投資	8 年度は増加見込み	**8 年度は増加見込み**	→
企業収益	8 年度は増益見込み	**8 年度は増益見込み**	→
住宅建設	横ばいの状況にある	**横ばいの状況にある**	→

【先行き】

先行きについては、復旧・復興の動きに加え、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待されるが、引き続き、地震の影響については十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「地震の影響が一部に残ることから、回復に向けたテンポが緩やかになっている」

百貨店・スーパー販売は、地震の影響が一部に残ることから、回復に向けたテンポが緩やかになっている。コンビニエンスストア販売は、緩やかに持ち直している。ドラッグストア販売は、緩やかに持ち直している。ホームセンター販売は、緩やかに持ち直しつつある。家電大型専門店販売は、持ち直しつつある。乗用車の新車販売は、持ち直しつつある。宿泊は、地震の影響が一部にみられるものの、九州ふっこう応援割等の効果もあり、緩やかに回復している。

（主なヒアリング結果）

- 物価高を背景とした節約志向がみられるものの、食品催事を中心に堅調な動きが続いており、関心の高い分野には支出を行うメリハリ消費の傾向がうかがえる。（百貨店・スーパー）
- 地震直後、県外から配送される商品について、配送の遅延や仕入れの減少などの影響がみられた一方、飲料水や缶詰など備蓄商品の需要が非常に伸びた。（百貨店・スーパー）
- 地震直後は物流が混乱したものの、商品供給体制の早期回復により、飲料や日用品などの生活用品を届けることができたことなどから、売上げへの影響は限定的であった。（コンビニエンスストア）
- 食料品は昨年の米価格高騰の反動がみられるものの、化粧品は若い世代のニーズにあわせた商品の取扱いを増やしたことで好調に推移している。（ドラッグストア）
- 猛暑や天候不順の影響により園芸関連商品の売行きは低調であったものの、DIY 関連商品の売上げは堅調に推移している。（ホームセンター）
- エアコンについて、2027 年 4 月からの新たな省エネ基準適用前の駆け込み需要がみられ、複数台をまとめ買いする動きもみられている。（家電大型専門店）
- 人気車種の受注再開効果は落ち着いてきたものの、受注は例年並みで推移している。（自動車販売店）
- 地震後の 8 月に落ち込んだ観光・宿泊需要は、9 月に一定程度持ち直したが、災害対応需要の有無や施設の復旧状況などによって、地域ごとの回復状況には差がみられる。（公的機関）
- 県独自の旅行支援事業が開始された 9 月中旬以降、地震前の水準には及ばないものの、宿泊者数は回復傾向にある。今後は「九州ふっこう応援割」による需要喚起を期待している。（宿泊施設）

■ 生産活動 「地震の影響が一部に残ることなどから、足踏みの状況にあるものの、足下では正常化に向けた動きがみられる」

食料品等は、地震の影響が一部に残ることから、弱含んでいる。電子部品・デバイスは、地震の影響が一部でみられたものの、横ばいの状況にある。汎用・生産用・業務用機械は、地震の影響が一部でみられたものの、半導体製造装置を中心に増加している。化学・石油製品は、緩やかに持ち直しつつあるが、中東情勢の影響を注視する必要がある。

- 地震により生産設備が損壊するなどしたため、稼働停止となった。復旧作業が進み、一部の製造ラインについては稼働を再開している。（食料品等）
- 地震発生後、点検や生産設備の復旧作業に伴い一定の稼働停止期間が生じたため、7 月及び 8 月の生産実績は計画を下回った。足下では、生産設備はほぼ復旧しており、今後の挽回生産に向けた対応を進めている。（電子部品・デバイス）
- 地震により主要サプライヤーが被災したことから、一時的に計画を下回る生産実績となった。足下では、代替調達先の確保などの対応が進み、今後は減産分の挽回生産を予定している。（汎用・生産用・業務用機械）
- 中東情勢の影響による原材料調達の制約について、足下では必要量が確保できるようになってきており、稼働率は中東情勢前の水準まで回復している。（化学・石油製品）

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直しつつあるものの、地震の影響を十分に注視する必要がある」

有効求人倍率は、横ばいとなっている。新規求人数は、前年を下回っているものの、企業の人手不足感は、高い状況が続いている。

- 新規求人数が増加に転じるなど、有効求人倍率の低下傾向に落ち着きがみられていることなどから、現状の雇用失業情勢について、悪化しているという状況にはないとみている。（公的機関）
- 雇用調整助成金などについての説明会実施後、少しずつ申請が出てきており、今後申請数は増加していくと考えている。（公的機関）
- ドライバー不足で、顧客の要請に応じることができずに仕事を断ることもあり、売上げの増加機会を逸している。（陸運）

■ 設備投資　「8 年度は増加見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」8 年 7-9 月期

○ 製造業では、「生産用機械器具製造業」などで減少見込み、「情報通信機械器具製造業」などで増加見込みとなっており、全体では増加見込みとなっている。

○ 非製造業では、「学術研究、専門・技術サービス業」などで減少見込み、「金融業、保険業」などで増加見込みとなっており、全体では増加見込みとなっている。

➢ 新たな製造工場の建設を予定。（情報通信機械）
➢ システム更改を予定。（金融・保険）

■ 企業収益　「8 年度は増益見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」8 年 7-9 月期

○ 製造業では、「情報通信機械器具製造業」などで減益見込み、「生産用機械器具製造業」などで増益見込みとなっており、全体では増益見込みとなっている。

○ 非製造業では、「宿泊業、飲食サービス業」などで増益見込み、「その他のサービス業」などで減益見込みとなっており、全体では減益見込みとなっている。

■ 住宅建設　「横ばいの状況にある」

○ 新設住宅着工戸数（8 年 6～8 月）をみると、持家は前年を上回っているものの、貸家、分譲住宅は前年を下回っている。

■ 企業の景況感　「現状判断は『下降』超」（全産業）「法人企業景気予測調査」8 年 7-9 月期

○ 8 年 7～9 月期の景況判断 BSI をみると、全産業では「下降」超となっている。
先行き（全産業）をみると、8 年 10～12 月期は「上昇」超の見通しとなっている。

■ 公共事業

○ 公共工事請負金額（8 年 4～9 月累計）をみると、前年度を上回っている。

■ 倒産

○ 企業倒産（8 年 7～9 月期）は、件数、負債総額ともに前年を上回っている。

3. 各県の総括判断

（注）基調比較は、前回 8 年 7 月経済情勢報告における令和 8 年熊本地震発生前の状況と、令和 8 年熊本地震発生後から足下の状況までを含めた期間での判断との比較を行っている。

	前回（8 年 7 月判断）	今回（8 年 10 月判断）	前回比較	総括判断の要点
熊本県	令和 8 年熊本地震前は、緩やかに回復していたが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある	**令和 8 年熊本地震の影響が一部に残ることから、回復のテンポが緩やかになっている**	↘	個人消費は、地震の影響が一部に残ることから、回復のテンポが緩やかになっている。生産活動は、地震の影響が一部に残ることなどから、持ち直しのテンポが緩やかになっているものの、足下では正常化に向けた動きがみられる。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつあるものの、地震の影響を十分に注視する必要がある。
大分県	令和 8 年熊本地震前は、緩やかに回復しつつあったが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある	**令和 8 年熊本地震による影響が一時的にみられたものの、緩やかに回復しつつある**	→	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、横ばいの状況にある。
宮崎県	令和 8 年熊本地震前は、緩やかに回復しつつあったが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある	**令和 8 年熊本地震による影響が一時的にみられたものの、緩やかに回復しつつある**	→	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
鹿児島県	令和 8 年熊本地震前は、回復に向けたテンポが緩やかになっていたが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある	**令和 8 年熊本地震の影響が一時的にみられたことなどにより、回復に向けたテンポが緩やかになっている**	→	個人消費は、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、一部において持ち直しの動きがみられるものの、弱含んでいる。雇用情勢は、横ばいの状況にある。

福岡財務支局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある」

項　目	前回（8 年 7 月判断）	今回（8 年 10 月判断）	前回比較
総括判断	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	**一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある**	→

（注）8 年 10 月判断は、前回 8 年 7 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。

【各項目の判断】

項　目	前回（8 年 7 月判断）	今回（8 年 10 月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	**緩やかに回復しつつある**	→
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	**緩やかに持ち直しつつある**	→
雇用情勢	持ち直しのテンポが緩やかになっている	**持ち直しのテンポが緩やかになっている**	→
設備投資	8 年度は減少見込み	**8 年度は減少見込み**	→
企業収益	8 年度は減益見込み	**8 年度は減益見込み**	→
住宅建設	前年を上回っている	**前年を下回っている**	↘
輸出	前年を上回っている	**前年を上回っている**	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されるものの、中東情勢や令和 8 年熊本地震等の自然災害、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店販売は、国内中間所得層の節約志向の高まりがみられるものの、国内外のラグジュアリー需要が好調なことから、前年を上回っている。スーパー販売は、物価上昇に伴う消費者の節約志向の高まりがみられるものの、値上げ効果により客単価・売上高は、前年を上回っている。コンビニエンスストア販売は、値上げ効果等により前年を上回っている。乗用車販売は、軽乗用車は前年を下回っているものの、普通車、小型車は前年を上回り、全体としては前年を上回っている。ドラッグストア販売は、食料品が好調のほか、新規出店の効果もあり前年を上回っている。家電大型専門店販売は、前年を上回っている。ホームセンター販売は、前年を上回っている。宿泊は、堅調な需要に支えられ、おおむね横ばいとなっている。

（主なヒアリング結果）

- ➢ 物価高の影響により国内中間所得層において消費意欲の減退、節約志向が一層深刻化している一方、円安を背景に韓国や台湾からのインバウンド客が増加し、ラグジュアリー等を中心に免税売上げが伸び続けている。（百貨店）
- ➢ 来店客数は苦戦しているものの、値上げ効果により客単価及び売上げは増加。米の価格は下がったものの、それ以外の食料品の値上がりが続いており、買上点数は減少。（スーパー）
- ➢ 地元球団の優勝セールがシルバーウィーク前半に重なったことと、九州は天候が良い日が多かったことから、足下では来店客数・売上げともに好調に推移。（スーパー）
- ➢ 都心部では韓国や台湾からの旅行客を中心にインバウンド需要が継続しているほか、少雨や猛暑の影響により国内の来店客数も増加。客単価及び来店客数の増加により売上げは増加しているものの、買上点数は前年を割り込み、買い控えが続いている。（コンビニエンスストア）
- ➢ 3 月末の環境性能割廃止の影響は概ね 4 月で収束しており、足下では昨年見られた受注制限が緩和され、メーカーからの配車が通常に戻ったことから売上げは好調。特に SUV やミニバンの需要が好調。（自動車販売）
- ➢ 新規出店の継続や値上げ効果により、売上高は引き続き増加。価格を抑えた商品展開とそれらの販促活動により好調な食品に加え、10 月からの酒税法改正による酒類の駆け込み需要も見られた。（ドラッグストア）
- ➢ 客単価の上昇と需要の増加により宿泊稼働率・売上げともに好調。令和 8 年熊本地震の影響により海外客からのキャンセルもあったことから、宿泊客に占める国内客の割合が増加している。（宿泊）

■ 生産活動 「緩やかに持ち直しつつある」

輸送機械の自動車は、令和 8 年熊本地震による一時的な影響がみられたものの、国内外向けの需要は堅調であり、横ばい圏内で推移している。はん用・生産用機械は、AI・データセンター関連需要や自動化・省力化投資を背景に、持ち直している。電子部品・デバイスは、一部で需要の回復がみられるなど、緩やかに持ち直している。鉄鋼は、建築資材の需要が伸び悩んでいるものの、AI・データセンター向け需要の回復により、横ばい圏内で推移している。

- ➢ 令和 8 年熊本地震に伴う取引先被災による稼働停止や中国向け需要の低迷を背景に、生産は前年を下回っているものの、欧州・北米向け及び国内向け需要は堅調に推移している。（輸送機械）
- ➢ 令和 8 年熊本地震に伴う部品供給の停滞により一時的な稼働停止が発生し、計画比で減産となったものの、新型車の販売好調等を背景に国内外向け需要は堅調であり、生産は高水準で推移している。（輸送機械）
- ➢ データセンターや AI 関連需要を背景に工作機械の受注が好調なほか、自動化・省人化投資を背景に搬送設備の受注も堅調に推移している。（生産用機械）
- ➢ 自動車向けは中国市場の低迷により弱含んでいるものの、半導体・データセンター関連需要やインフラ関連需要、エアコン需要を背景に、生産は全体として堅調に推移している。（情報通信機械）
- ➢ 上期は建設業界の人手不足に伴う工期遅延等の影響から受注が低調であったものの、足下では AI・データセンター向け需要の増加を背景に受注は持ち直しつつある。下期は国内外の需要回復に伴い受注・生産量の増加を見込んでいる。（鉄鋼）

■ 雇用情勢 「持ち直しのテンポが緩やかになっている」

有効求人倍率は、おおむね横ばいとなっている。新規求人数は、前年を下回る状況が続いている。企業の人手不足感は続いている。

- ➢ 有効求人倍率は、横ばい傾向が続いている。新規求人数は、緩やかに減少している。物価や人件費の高騰が続いている中、中小・零細企業を中心にコストの上昇分を価格転嫁できず、コスト削減の一環として、従業員の採用を抑制している企業もある。（公的機関）
- ➢ 人手不足が続く一方で、人件費削減の観点から新規採用や中途採用を抑制している。一人当たりの業務量を減らすため、売り場のスリム化や催事数の見直しに取り組んでいる。（百貨店）
- ➢ 人材確保が難しい状況にある。新卒採用者を十分に確保できていないため、中途採用や外国人の採用により補完しているが、人手不足の解消には至っていない。中長期的に見ると、高年齢層の退職者が増加することから、人手不足の深刻化を見込んでいる。（食料品）

■ 設備投資　「8 年度は減少見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」8 年 7-9 月期

○ 製造業では、「その他の輸送用機械器具」等で増加見込みとなっているものの、「非鉄金属」、「自動車・同附属品」等で減少見込みとなっていることから、全体では減少見込みとなっている。

○ 非製造業では、「運輸、郵便」等で増加見込みとなっているものの、「電気・ガス・水道」、「金融、保険」等で減少見込みとなっていることから、全体では減少見込みとなっている。

➢ 継続して実施していた大型設備投資の一服に伴い、減少見込み。（非鉄金属）
➢ 前年度に実施した大型投資の反動減により、減少見込み。（電気・ガス・水道）

■ 企業収益　「8 年度は減益見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」8 年 7-9 月期

○ 製造業では、「電気機械器具」等で増益見込みとなっているものの、「窯業・土石製品」、「自動車・同附属品」等で減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。

○ 非製造業では、「小売」等で増益見込みとなっているものの、「運輸、郵便」、「医療、教育」等で減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。

➢ 設備投資に伴う減価償却費の増加のほか、燃料費、人件費、自社調達部品等の生産コストの上昇により、減益見込み。（自動車・同附属品）
➢ 運輸事業での価格改定効果による収入増のほか、その他事業の進展等による増収を見込むものの、支払利息の増加により減益見込み。（運輸、郵便）

■ 住宅建設　「前年を下回っている」

○ 新設住宅着工戸数でみると、分譲住宅、給与住宅は増加しているものの、持家、貸家が減少していることから前年を下回っている。

■ 輸出　「前年を上回っている」

○ 輸出（円ベース）は、前年を上回っている。なお、輸入（円ベース）は、前年を上回っている。

（その他項目）

○ 企業の景況感を法人企業景気予測調査（8 年 7-9 月期）の景況判断 BSI でみると、8 年 7-9 月期は「下降」超となっている。先行きについては、8 年 10-12 月期は「上昇」超の見通しとなっている。

3. 各県の総括判断

	前回（8 年 7 月判断）	今回（8 年 10 月判断）	前回比較	総括判断の要点
福岡県	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	**一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある**	⇨	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。
佐賀県	緩やかに回復しつつある	**緩やかに回復しつつある**	⇨	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善に向けたテンポが緩やかになっている。
長崎県	緩やかに回復しつつある	**緩やかに回復しつつある**	⇨	個人消費は、百貨店・スーパー販売額、専門量販店販売額を中心に回復しつつある。生産活動は、電子部品・デバイスを中心に緩やかに持ち直している。雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。

沖縄総合事務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに拡大しつつある」

項　目	前回（8 年 7 月判断）	今回（8 年 10 月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに拡大しつつある	**緩やかに拡大しつつある**	→

（注）8 年 10 月判断は、前回 8 年 7 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、緩やかに拡大しつつある。観光は、台風の影響がみられるものの、旅行需要は堅調であることから、拡大しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

【各項目の判断】

項　目	前回（8 年 7 月判断）	今回（8 年 10 月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに拡大しつつある	**緩やかに拡大しつつある**	→
観光	拡大しつつある	**台風の影響がみられるものの、旅行需要は堅調であることから、拡大しつつある**	→
雇用情勢	緩やかに持ち直しつつある	**緩やかに持ち直しつつある**	→
設備投資	8 年度は増加見込み	**8 年度は増加見込み**	→
企業収益	8 年度は増益見込み	**8 年度は増益見込み**	→
企業の景況感	「上昇」超幅が横ばいで推移している	**「上昇」超幅が拡大している**	→
住宅建設	前年を上回っている	**前年を上回っている**	→
公共事業	前年を上回っている	**前年を下回っている**	↘
生産活動	一進一退の状況にある	**一進一退の状況にある**	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに拡大していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに拡大しつつある」

百貨店・スーパー販売額及びコンビニエンスストア販売額は、台風の影響がみられるものの、好調な観光需要と堅調な地元の消費需要を背景として、前年を上回っている。

ドラッグストア販売額は、台風の影響がみられるものの、食品の取扱い拡大などから前年を上回っている。家電販売額は、エアコンの需要が好調なことなどから前年を上回っている。新車販売台数は前年を上回っている。中古車販売台数は、前年を下回っている。このように個人消費は、緩やかに拡大しつつある。

（主なヒアリング結果）

- 7～9 月の売上げは、前年比で増加しており、景況感は良いと感じている。食催事を中心とした催事企画は、SNS の情報発信による集客が功を奏して好調である。また、施設内に新規出店した店舗が、県内客のみならず観光客の集客にも貢献している。中東情勢の影響で生じたナフサ不足に関して、レジ袋は在庫で対応して価格を据え置いている。（百貨店・スーパー）
- 7 月は、気温が高く推移したことで、飲料・氷・アイスクリーム等の季節商品の売行きが好調であった。8 月は、台風 13 号の接近（8/6-8）による 2 日間の休業のほか、台風 18 号の接近（8/25-26）に伴う一部商品の販売時間短縮の影響がみられたが、旧盆による関連商材の需要増もあり、売上げは大きく伸びた。ただし、9 月の売上げは、旧盆が前年の 9 月から 8 月となったことによる反動減の影響を受けている。（百貨店・スーパー）
- 7 月は、台風の影響を受けた 6 月から一転して全体的に天候に恵まれたことから、売上げは好調であった。8 月は、台風の影響で、一部店舗の休業や観光立地店舗での土産品の売行き減少などで、不調であった。9 月は、シルバーウィークの影響で、売上げの増加がみられた。（コンビニエンスストア）
- 売上げ増加の主な要因は、食品の取扱い拡大による客数増加である。UV 関連商品、殺虫剤等の売行きも堅調に推移している。ただし、8 月は、外国客の需要減少のほか時短休業など、台風の影響を受けた。（ドラッグストア）
- エアコンの 2027 年問題に伴う駆け込み需要や「おきなわ省エネ家電購入応援キャンペーン」（R8.3.13～R8.9.4）の実施から、エアコンの需要は好調であったが、冷蔵庫やテレビの売れ行きは前年並みであった。（家電量販店）
- 自動車の受注は堅調であるものの、8 月は台風及び旧盆による客足減少の影響を受けた。ただし、9 月は中間決算セールの効果がみられる。（自動車販売）

■ 観光 「台風の影響がみられるものの、旅行需要は堅調であることから、拡大しつつある」

入域観光客数は、台風の影響による航空便の欠航があったほか、海外クルーズ船の寄港回数の減少などにより、国内客及び外国客ともに前年を下回っているものの、旅行需要は堅調となっている。このように観光は、台風の影響がみられるものの、旅行需要は堅調であることから、拡大しつつある。

- 8 月は、夏季観光シーズンにおける好調な旅行需要を背景として、予約上の旅客数は前年を上回る見込みであった。しかしながら、年間を通じて最も需要の高い時期に台風の影響を受けたことから、その影響度合いは大きく、旅客数は前年を大幅に下回った。一方、足下の 9 月は、大型連休などを背景に好調に推移しているほか、先行きについても好調に推移するとみている。（運輸）
- 今期は、夏季観光シーズンであり、また、9 月の大型連休を背景として、予約状況は堅調に推移していたが、台風の影響を大きく受け、売上げは、前年同期を下回った。ただし、航空運賃を含む旅行代金の高騰を受け、近年は、旅行代金の比較的低廉な時期（夏期観光シーズン以外）にも、需要が増加する傾向にある。（旅行）
- 海外クルーズ船は大幅に減少しているものの、海外クルーズ客の主な訪問先である小売店や飲食店からは、大きな影響が生じているとの声は聞かれていない。（業界団体）
- 夏季観光シーズンに加え、9 月の大型連休の効果もあり、予約段階では個人客、団体客ともに好調で、延べ宿泊者数は前年を上回る見込みであった。しかし、8 月の台風の影響を大きく受けたことで、最終的には前年並みの水準での着地となった。先行きについては、団体客を中心に堅調に推移するとみている。（宿泊）
- 夏季観光シーズンや 9 月の大型連休の影響で、国内客、外国客ともに好調に推移している。7 月及び 8 月の台風による影響がなければ、更なる上昇が見込まれた。先行きについては、夏季観光シーズン以外でも家族で休暇を取りやすくなっていることなどを背景として、予約が堅調に推移しており、旅行需要の平準化を感じている。（宿泊）
- 国内客、外国客ともに好調で、客室単価、稼働率ともに高水準で推移していたことから、台風の影響がなければ前年を上回る実績が見込まれる状況であった。特に外国客が増えており、外国と比べて物価安の状況や円安の影響もあって、欧米などの代替地として沖縄が選ばれていると考えられる。（宿泊）
- 今期の来場者数は、7 月及び 8 月に沖縄に接近した台風に加え、本州や台湾に接近した台風による旅行のキャンセル等の影響を大きく受け、前年を下回った。台風の影響がなければ、夏季観光シーズンや 9 月の大型連休の効果もあり、前年並みの水準で好調に推移していたとみている。先行きについては、航空便の予約状況が堅調であることや国際線の増便などを背景として、前年同期並みの水準で好調に推移すると見込んでいる。（娯楽）

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直しつつある」

有効求人倍率及び完全失業率は、おおむね横ばいの状況にある。新規求人数は前年を下回っているものの、法人企業景気予測調査（8 年 7～9 月期）の従業員数判断 BSI は「不足気味」超となっており、企業の人手不足感は高い状況が続いている。このように雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

- ➢ 令和 8 年 8 月の有効求人倍率（季節調整値）は 1.06 倍で、49 ヶ月連続で 1 倍を超えており、離職者等は前年比で減少している。なお、新規求人数は減少傾向にあるが、外国人労働者の増加や DX の進展のほか、最低賃金の改正に伴う賃金調整に時間を要しているなど、求人数減少の要因は様々であると考えている。（公的機関）
- ➢ 技術者（建築施工管理技士・土木施工管理技士）の不足は慢性的であり、求人内容の見直しによる給与・待遇面の改善だけでは、人材確保が難しくなっている。（建設）
- ➢ 医療・福祉については、賃金水準や労働負担の大きさなどを背景に人材確保が難しく、慢性的な人手不足の状況が続いている。外国人労働者の受入れにより人材を補っているものの、人手不足の解消には至っていない。なお、人件費増加等で倒産する企業も一部発生しているが、失業者が増加した等、雇用情勢悪化の声は聞こえてこない。（情報通信）
- ➢ ハローワークを通じた正社員及びパート社員の募集に加え、店舗によっては、必要な時間帯に限定して人材を確保できるスポットワークサービスを活用している。（ドラッグストア）
- ➢ 退職者の増加や採用の低迷を背景として、工場部門における人員不足が生じている。このため、生産体制を一時的に 3 交代制から 2 交代制へ変更して対応している。（鉄鋼）

■ 設備投資 「8 年度は増加見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」8 年 7-9 月期

○ 製造業では、増加見込みとなっている。

○ 非製造業では、金融・保険、運輸・郵便などで減少するものの、卸売・小売、不動産・物品賃貸などで増加することから、全体では増加見込みとなっている。

- ➢ 堅調な地元の消費需要を踏まえて店舗建替え等を実施している。（小売）
- ➢ 好調な観光需要を取り込むために大型駐車場を建設している。（不動産）

■ 企業収益 「8 年度は増益見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」8 年 7-9 月期

○ 製造業では、赤字転化の見込みとなっている。

○ 非製造業では、運輸・郵便などで減益となるものの、サービスで増益となることなどから、全体では増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『上昇』超幅が拡大している」（全産業）「法人企業景気予測調査」8 年 7-9 月期

○ 企業の景況判断 BSI は、全産業では、「上昇」超幅が拡大している。先行きは、「上昇」超で推移する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

○ 新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲住宅のいずれも前年を上回っている。

■ 公共事業 「前年を下回っている」

○ 公共工事前払金保証請負額（8 年度 9 月累計）は、前年を下回っている。

■ 生産活動 「一進一退の状況にある」

○ 生産活動は、足下で食料品が低下していることなどから、一進一退の状況にある。

™ ╤∑ ﷺ

財務省大臣官房総合政策課

東京都千代田区霞が関３丁目１番１号
Ｔel.　03－3581－4111　（内線）2252, 2225
財務省ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞｱﾄﾞﾚｽ https://www.mof.go.jp/